

平成 18 年 度 (2006年度)

市 政 報 告 書

三 島 市



目	次
平成18年度当初予算について .....	1
1 予算編成時の経済情勢 .....	1
2 本市の歳入見通し .....	1
3 予算編成の基本方針及び主な施策 .....	1
4 予算額 .....	2
5 一般会計歳入及び歳出区分 .....	2
平成18年度一般会計補正予算措置 .....	2
1 補正回数 .....	2
2 補正総額 .....	2
3 主な補正内容 .....	2
一般会計決算の概況 .....	2
三位一体改革について .....	3
平成18年度決算のあらまし .....	4
1 一般会計・特別会計決算収支の状況 .....	4
2 一般会計款別決算状況 .....	4
3 繰越予算の状況 .....	5
4 地方債の状況 .....	6
5 債務負担行為の状況 .....	8
6 各種基金現在高の状況 .....	10
7 普通会計決算の状況 .....	10
8 財政指標の推移 .....	16
平成18年度行政コスト計算書 .....	18
平成18年度貸借対照表 .....	33
会計別事項別決算内容説明 .....	39
1 一般会計 .....	41
議会費 .....	41
総務費 .....	42
民生費 .....	70
衛生費 .....	89
労働費 .....	100
農林費 .....	101
商工費 .....	108
土木費 .....	118
消防費 .....	135
教育費 .....	141
2 特別会計 .....	162
国民健康保険 .....	162
老人保健 .....	165
介護保険 .....	166
交通災害共済事業 .....	173
墓園事業 .....	174
下水道事業 .....	175
楽寿園 .....	185
駐車場事業 .....	190
平成18年度一般会計補助金・交付金決算状況 .....	191



## 平成18年度当初予算について

### 1 予算編成時の経済情勢

平成18年度予算編成時の景気の見通しは、日本経済は集中調整期間を終え、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があるものの、平成17年度の経済が政府経済見通し(1.6%)に沿った成長が見込まれることから、平成18年度も民間需要中心の穏やかな回復が続くと、国では想定しているとの判断が示された。

### 2 本市の歳入見通し

個人市民税では税制改正による増収が見込まれるものの、固定資産税は土地の価格の下落もあって税収の伸びが期待できない状況にあり、市税全体としては大幅な増収は見込まれない状況にある。一方、地方交付税については総額が抑制されることから、平成17年度に引き続き減収は避けられないものと考えており、加えて、「三位一体改革」による税源移譲を前提とした、国庫補助負担金の削減・縮小がどのように見直しされるか不確定要素もあるなど、厳しい状況になることが見込まれた。

### 3 予算編成の基本方針及び主な施策

#### (1) 快適な都市環境の整備と地域産業の活性化

- ・ 三島駅北口自転車等駐車場整備事業
- ・ 下土狩文教線建設事業
- ・ 南町文教線建設事業
- ・ 三島駅北口線建設事業
- ・ 谷田幸原線建設事業
- ・ 暮らしのみちゾーン大社町地区推進事業
- ・ 大通り商店街修景整備事業
- ・ 錦田大場線道路改良事業
- ・ 六反田川河川改良事業
- ・ 藤代住宅建設事業
- ・ 山田川環境整備事業
- ・ 中心市街地活性化推進事業
- ・ 商店街の魅力アップ支援事業補助
- ・ 街中のにぎわい創出事業補助

#### (2) いきいきとした子育て・福祉・教育・文化の充実

- ・ 徳倉放課後児童クラブ建設事業
- ・ (仮称)錦田子ども園建設事業
- ・ 次世代育成計画推進事業
- ・ 子育て支援窓口ネットワークシステム整備事業
- ・ 子育てマップ作成事業
- ・ 子育て支援センター事業
- ・ 心身障害者小規模授産所建設事業
- ・ 介護予防支援事業
- ・ ねんりんピック三島市実行委員会補助
- ・ 北小学校改築事業
- ・ 北幼稚園改築事業
- ・ 緊急通報システム整備事業
- ・ 旧三島測候所取得整備事業

#### (3) 健やかな暮らしと安心・安全なまちづくりの推進

- ・ 消防庁舎移転改築事業
- ・ 消防施設費補助
- ・ 庁舎耐震補強整備事業
- ・ 幼稚園・小・中学校耐震補強事業
- ・ 幼稚園・小・中学校ガラス飛散防止事業
- ・ 坂公民館耐震補強整備事業
- ・ 防災ラジオ導入事業
- ・ 土砂災害相互通報システム導入事業
- ・ 防犯対策事業
- ・ 自動体外除細動器設置事業
- ・ 鉄道駅ユニバーサルデザイン整備事業補助

- ・ 鉄道保安施設改良事業補助
- ・ 省エネライフ推進事業
- ・ ストップ・ザ・アイドリング推進事業
- ・ アイドリングストップ装置設置費補助
- ・ 歩行喫煙防止事業

#### 4 予算額

一般会計	309億2,000万円
特別会計	287億 975万3千円
合 計	596億2,975万3千円

#### 5 一般会計歳入及び歳出区分

・ 歳入 自主財源	64.2%	依存財源	35.8%	
・ 歳出 投資的経費	12.3%	人件費	24.7%	一般行政費 51.7%
公債費	11.2%	予備費	0.1%	

### 平成18年度一般会計補正予算措置

#### 1 補正回数

4回

#### 2 補正総額

6億2,614万8千円

#### 3 主な補正内容

- ・ 市道維持修繕事業の追加
- ・ 谷田幸原線建設事業の追加
- ・ 無線通信広報事業の追加
- ・ 小学校、中学校、幼稚園施設修繕の追加
- ・ ブロードバンド基盤整備事業費補助金の計上
- ・ 健康診査事業の追加
- ・ 県道改修地元負担金の追加
- ・ 錦田大場線道路改良事業の追加
- ・ 下土狩文教線建設事業の追加
- ・ 退職手当の追加
- ・ 民間保育所等扶助費の追加
- ・ 後期高齢者医療システム開発業務委託料の計上
- ・ 南町文教線建設事業の追加

### 一般会計決算の概況

(単位 円)

区 分	金 額
最 終 予 算 額 A	31,684,204,000
歳 入 総 額 B	31,222,312,242
歳 出 総 額 C	30,175,606,147
歳 入 歳 出 差 引 B-C=D	1,046,706,095
翌年度へ繰り越すべき財源 E	159,513,000
実 質 収 支 D-E=F	887,193,095
単 年 度 収 支 G	70,213,838
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	580,573
繰 上 償 還 金 I	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 J	0
実 質 単 年 度 収 支 G+H+I-J	70,794,411

### 三位一体改革について

#### 1 改革の内容

##### (1) 政府が進める三位一体の改革

「地方が決定すべきことは地方自らが決定するという地方自治体本来の姿の実現」(骨太の方針2003)に向け推進

##### (2) 改革内容(平成16年度から平成18年度<改革と展望期間>)(骨太の方針2003)

###### ・国庫補助負担金の改革

概ね4.7兆円程度の国庫補助負担金を廃止・縮減する。

###### ・税源移譲

基幹税の充実を基本に、国から地方へ概ね3兆円の税源移譲を行う。

###### ・地方交付税の見直し

概ね5兆円を削減し、地方財政における地方交付税への依存度を低下させる。

#### 2 改革3年目の内容(平成18年度)

	国	三島市
国庫補助負担金の改革	国民健康保険国庫負担金等の一般財源化で2,083億円、義務教育費国庫負担金の暫定的減額で4,217億円、児童手当給付金等5,294億円、合わせて1兆2,844億円の削減。	補助負担金の一般財源化の部分では児童扶養手当負担金 1億1,840万円、児童手当 1億3,685万円、公営住宅家賃対策補助金 1,905万円など、合わせて2億7,955万円ほどの削減が見込まれ、縮減の影響を受けた。
税源移譲	個人住民税の10%比例税率化による3兆円規模の税源移譲分を所得譲与税により全額措置。	直近の国勢調査人口を基に配分され、7億5,767万3,709円交付された。
地方交付税の見直し	段階補正の縮小として小規模市町村の算定を効率的な団体を基礎に縮減 2,000億円。 算定の簡素化として事業費補正の大幅な縮減。 計画と決算の乖離の同時一体的是正として一般財源ベースで1兆円を措置。 財政力格差への対応	地方交付税のうち、普通交付税の平成18年度決定額は、前年度対比47.3%減の7億6,205万円、臨時財政対策債は、前年度対比59.6%減の10億5,870万円となり、普通交付税と臨時財政対策債合わせて30.5%減の18億2,075万円となった。

国庫補助負担金の一般財源化とは、補助負担金を廃止するものの、事務自体は地方公共団体の必要な事務として内容、方法等は地方公共団体に任せ、一方、必要となる経費を地方税、地方交付税等の地方一般財源として確保することをいう。

表内の 印は、削減を示す。

## 平成18年度決算のあらまし

### 1 一般会計・特別会計決算収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財 源	実質収支額	
一 般 会 計	31,222,312,242	30,175,606,147	1,046,706,095	159,513,000	887,193,095	
特 別 会 計	国民健康 保 険	10,773,368,712	10,133,906,623	639,462,089	500,000	638,962,089
	老 人 保 健	7,674,725,262	7,645,588,369	29,136,893		29,136,893
	介 護 保 険	5,221,169,480	5,091,254,702	129,914,778	1,811,000	128,103,778
	交 通 災 害 共 済 事 業	11,617,754	3,789,259	7,828,495		7,828,495
	墓 園 事 業	16,070,756	14,618,053	1,452,703		1,452,703
	下 水 道 業	3,825,507,426	3,684,962,969	140,544,457	1,870,850	138,673,607
	楽 寿 園	374,356,079	362,441,217	11,914,862		11,914,862
	駐 車 場 業	127,281,794	118,391,414	8,890,380		8,890,380
	小 計	28,024,097,263	27,054,952,606	969,144,657	4,181,850	964,962,807
	合 計	59,246,409,505	57,230,558,753	2,015,850,752	163,694,850	1,852,155,902

### 2 一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左 構 成 の 比	決 算 額	左 構 成 の 比	執 行 率
1 市 税	15,754,498,000	16,136,109,000	50.9	16,199,933,981	51.9	100.4
2 地 方 譲 与 税	1,122,000,000	1,122,000,000	3.5	1,090,847,709	3.5	97.2
3 利 子 割 交 付 金	55,000,000	55,000,000	0.2	60,777,000	0.2	110.5
4 配 当 割 交 付 金	35,000,000	35,000,000	0.1	52,470,000	0.2	149.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,000,000	47,000,000	0.2	55,324,000	0.2	117.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000,000	1,200,000,000	3.8	1,125,428,000	3.6	93.8
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	63,000,000	63,000,000	0.2	63,273,314	0.2	100.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	277,000,000	277,000,000	0.9	230,407,000	0.7	83.2
9 地 方 特 例 交 付 金	596,633,000	549,241,000	1.7	481,880,000	1.5	87.7
10 地 方 交 付 税	1,090,000,000	952,050,000	3.0	983,106,000	3.2	103.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,000,000	27,000,000	0.1	29,958,000	0.1	111.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	401,096,000	400,744,000	1.3	416,253,645	1.3	103.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	608,715,000	588,102,000	1.9	588,109,594	1.9	100.0
14 国 庫 支 出 金	2,208,291,000	2,264,323,000	7.1	2,134,744,112	6.9	94.3
15 県 支 出 金	1,365,963,000	1,356,691,000	4.3	1,260,349,346	4.0	92.9
16 財 産 収 入	375,755,000	520,353,000	1.6	593,576,586	1.9	114.1
17 寄 付 金	12,008,000	29,100,000	0.1	29,089,465	0.1	100.0
18 繰 入 金	192,250,000	357,473,000	1.1	351,563,680	1.1	98.3
19 繰 越 金	750,000,000	851,507,000	2.7	851,507,257	2.7	100.0
20 諸 収 入	1,760,791,000	1,769,611,000	5.6	1,680,413,553	5.4	95.0
21 市 債	2,978,000,000	3,082,900,000	9.7	2,943,300,000	9.4	95.5
合 計	30,920,000,000	31,684,204,000	100.0	31,222,312,242	100.0	98.5

(歳出)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左 構 成 の 比	決算額	左 構 成 の 比	執行率
1 議会費	284,564,000	280,686,000	0.9	273,670,246	0.9	97.5
2 総務費	3,542,857,000	4,111,469,958	13.0	4,021,624,328	13.3	97.8
3 民生費	7,897,394,000	7,989,882,690	25.2	7,611,433,079	25.2	95.3
4 衛生費	3,243,487,000	3,330,835,000	10.5	3,199,668,273	10.6	96.1
5 労働費	1,138,251,000	1,138,251,000	3.6	1,022,337,619	3.4	89.8
6 農林費	423,394,000	424,155,000	1.3	379,903,451	1.3	89.6
7 商工費	535,254,000	520,663,000	1.6	490,126,891	1.6	94.1
8 土木費	4,458,739,000	4,370,784,532	13.8	3,974,327,088	13.2	90.9
9 消防費	1,975,361,000	1,999,414,000	6.3	1,974,476,386	6.5	98.8
10 教育費	3,899,805,000	3,896,328,100	12.3	3,757,920,724	12.5	96.4
11 災害復旧費	4,000	4,000	0.0	0	0.0	0.0
12 公債費	3,467,890,000	3,452,890,000	10.9	3,447,118,062	11.4	99.8
13 諸支出金	23,000,000	23,000,000	0.1	23,000,000	0.1	100.0
14 予備費	30,000,000	145,840,720	0.5	0	-	-
合計	30,920,000,000	31,684,204,000	100.0	30,175,606,147	100.0	95.2

(注) 1 最終予算額、決算額とも平成17年度からの繰越明許費を含む。

2 最終予算額には予備費の各費目充用額を含む。

## 3 繰越予算の状況

## (1) 平成17年度繰越明許費決算額

(単位 円)

款	項	事業名	金額	繰越額	決算額
3 民生費	2 児童福祉費	児童福祉施設整備費補助金	138,056,000	138,056,000	138,056,000
合計			138,056,000	138,056,000	138,056,000

## (2) 平成18年度繰越明許費の明細

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌 年 繰 越 額	左の財源内訳		
					既 特 定 財 源	未 特 定 財 源	一 般 財 源
3 民生費	1 社会福祉費	社会福祉施設設置費補助金	90,668,000	90,667,000			90,667,000
4 衛生費	1 保健衛生費	後期高齢者医療システム開発業務委託	24,400,000	24,400,000		6,704,000	17,696,000
6 農林費	1 農業費	山田川環境整備園路改良事業	20,000,000	14,400,000	5,400,000	7,200,000	1,800,000
8 土木費	2 道路橋梁費	くらしのみちゾーン大社町地区道路改良事業	20,000,000	20,000,000	7,100,000	10,500,000	2,400,000
8 土木費	5 都市計画費	下土狩文教線建設事業	110,000,000	97,000,000	28,300,000	68,650,000	50,000
8 土木費	5 都市計画費	南町文教線建設事業	51,000,000	50,000,000	6,100,000	43,900,000	
合計			316,068,000	296,467,000	46,900,000	136,954,000	112,613,000

4 地方債の状況

(1) 市債借入状況

(単位 千円、%)

目 的 別	金 額	借 入 先	償 還 方 法	利率	備 考
三島駅北口自転車等駐車場整備事業	133,500	財 務 省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.700	
県営一般農道整備事業	6,100	財 務 省	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	1.500	
県営担い手育成基盤整備事業	3,000	財 務 省	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	1.500	
山田川環境整備事業	29,800	財 務 省	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	1.700	
大通り商店街修景整備事業	13,100	財 務 省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.700	
下土狩文教線建設事業	8,800	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.900	
公営住宅整備事業	58,700	財 務 省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	2.000	
公営住宅補修事業	8,000	財 務 省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	2.000	
児童福祉施設整備事業	34,500	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.900	平成17年度分繰越
臨時地方道整備事業(一般分)	377,900	公 営 企 業 金 融 公 庫	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.900	
臨時地方道整備事業(地方特定道路・谷田幸原線)	3,500	公 営 企 業 金 融 公 庫	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.900	
臨時地方道整備事業(地方特定道路・三島駅北口広場)	3,800	公 営 企 業 金 融 公 庫	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.900	
臨時地方道整備事業(地方特定道路・西間門新谷線)	13,200	公 営 企 業 金 融 公 庫	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.900	
六反田川河川整備事業	14,600	公 営 企 業 金 融 公 庫	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.900	
庁舎耐震補強整備事業	53,600	三 島 函 南 農 業 協 同 組 合	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.100	
旧三島測候所取得整備事業	58,200	三 島 函 南 農 業 協 同 組 合	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.100	
農道佐野6号線整備事業	24,700	三 島 函 南 農 業 協 同 組 合	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.100	
ふるさと一般農道(玉沢地区)整備事業	18,700	三 島 函 南 農 業 協 同 組 合	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.100	
くらしのみちゾーン大社町地区推進事業	63,700	三 島 函 南 農 業 協 同 組 合	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.100	
公営住宅整備事業	14,700	三 島 函 南 農 業 協 同 組 合	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.100	
公営住宅補修事業	2,000	三 島 函 南 農 業 協 同 組 合	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.100	
大場幼稚園耐震補強事業	15,200	三 島 函 南 農 業 協 同 組 合	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.100	
県営一般農道整備事業	1,600	三 島 信 用 金 庫	1年(うち据置0年)半年賦元金均等償還	0.900	
県営担い手育成基盤整備事業	800	三 島 信 用 金 庫	1年(うち据置0年)半年賦元金均等償還	0.900	
下土狩文教線建設事業	2,200	三 島 信 用 金 庫	1年(うち据置0年)半年賦元金均等償還	0.900	
消防庁舎建設事業	291,600	市町村職員共済組	16年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.700	
小型動力ポンプ付積載車更新事業	18,600	市町村職員共済組	16年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.700	
耐震性防火水槽建設事業	10,500	市町村職員共済組	16年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.700	
心身障害者小規模授産所建設事業	19,700	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	1.400	
(仮称)北上文化プラザ建設事業	70,400	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	1.400	
公民館耐震補強事業	12,100	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	1.400	
地域再生債	324,600	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	1.400	
減税補てん債	173,200	日 本 郵 政 公 社	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.700	
臨時財政対策債	1,058,700	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.600	
合 計	2,943,300				

## (2) 年度末現在高の状況

(単位 円)

区 分	平成 17 年度末 現 在 高 (A)	平成 18 年度 中 の 異 動			平成 18 年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
		発行額 (B)	償 還 額		
			元 金 (C)	利 子	
1 普 通 債	23,719,799,223	1,711,400,000	2,239,830,177	583,262,184	23,191,369,046
(1) 総 務 債	1,909,261,967	264,800,000	160,442,289	28,309,171	2,013,619,678
(2) 民 生 債	838,987,268	60,700,000	81,282,320	18,218,159	818,404,948
(3) 衛 生 債	1,578,036,116		313,779,769	29,601,291	1,264,256,347
(4) 農 林 債	502,160,104	99,300,000	67,506,225	12,058,191	533,953,879
(5) 商 工 債	5,044,000		1,007,000	158,886	4,037,000
(6) 土 木 債	6,486,528,344	657,700,000	509,179,242	166,509,634	6,635,049,102
(7) 公 営 住 宅 債	1,313,969,625	83,400,000	115,393,854	44,536,190	1,281,975,771
(8) 消 防 債	642,544,791	421,200,000	36,911,325	11,080,118	1,026,833,466
(9) 教 育 債	10,443,267,008	124,300,000	954,328,153	272,790,544	9,613,238,855
2 災 害 復 旧 債	58,378,772		17,538,179	928,331	40,840,593
(1) 農 林	2,384,818		781,522	37,234	1,603,296
(2) 土 木	55,602,999		16,628,539	884,993	38,974,460
(3) 教 育	390,955		128,118	6,104	262,837
3 そ の 他	10,986,877,457	1,231,900,000	461,122,864	143,164,219	11,757,654,593
(1) 減 税 補 て ん 債	4,112,618,583	173,200,000	329,368,753	48,634,202	3,956,449,830
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	512,802,401		39,078,869	11,792,307	473,723,532
(3) 減 収 補 て ん 債	190,080,000		14,620,000	2,982,960	175,460,000
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	6,171,376,473	1,058,700,000	78,055,242	79,754,750	7,152,021,231
合 計	34,765,055,452	2,943,300,000	2,718,491,220	727,354,734	34,989,864,232

## (3) 市債現在高

(単位 千円、%)

目的別	平成 18 年度末		平成 17 年度末		比 較		備 考
	現 在 高	構成比	現 在 高	構成比	増 減 額	増減率	
総 務 債	2,013,620	5.8	1,909,262	5.5	104,358	5.5	
民 生 債	818,405	2.3	838,987	2.4	20,582	2.5	
衛 生 債	1,264,256	3.6	1,578,036	4.5	313,780	19.9	
農 林 債	533,954	1.5	502,160	1.4	31,794	6.3	
商 工 債	4,037	0.0	5,044	0.0	1,007	20.0	
土 木 債	6,635,049	19.0	6,486,528	18.7	148,521	2.3	
公 営 住 宅 債	1,281,976	3.7	1,313,970	3.8	31,994	2.4	
消 防 債	1,026,833	3.0	642,545	1.9	384,288	59.8	
教 育 債	9,613,239	27.4	10,443,267	30.0	830,028	7.9	
災 害 復 旧 債	40,840	0.1	58,379	0.2	17,539	30.0	
減 税 補 て ん 債	3,956,450	11.3	4,112,619	11.8	156,169	3.8	
臨 時 税 収 補 て ん 債	473,724	1.4	512,802	1.5	39,078	7.6	
減 収 補 て ん 債	175,460	0.5	190,080	0.5	14,620	7.7	
臨 時 財 政 対 策 債	7,152,021	20.4	6,171,376	17.8	980,645	15.9	
合 計	34,989,864	100.0	34,765,055	100.0	224,809	0.6	

## (4) 借入先別現在高の状況 (単位 千円、%)

借入先	平成18年度末市債現在高	構成比
財政融資資金	14,336,827	41.0
簡保資金	7,283,143	20.8
郵貯資金	657,396	1.9
公営企業金融公庫	1,550,649	4.4
銀行等引受	7,697,733	22.0
共済組合・振興協会	1,515,996	4.3
市町村振興資金	1,478,470	4.2
高齢者・障害者福祉施設職員共済金	469,650	1.4
合計	34,989,864	100.0

## 5 債務負担行為の状況

債務負担行為及び負担額の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

発生日	事業名	限度額	平成17年度までの負担額	平成18年度負担額	平成19年度以降	左の期間
51	三島市函南町土地開発公社の土地先行取得費借入金に対する債務保証	5,700,000	-	-	-	
9	平成9年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	24,000	2,673	244	21,083	平成33年度
10	平成10年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	24,000	1,374	125	22,501	平成34年度
11	平成11年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	44,640	1,990	240	42,410	平成35年度
12	平成12年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	40,272	1,298	189	38,785	平成36年度
13	平成13年度BSE災害緊急対策資金融資利子補給補助金	4,057	1,053	182	2,822	平成22年度
13	平成13年度静岡農協災害対策資金(緊急生活資金)利子補給補助金	453	142	17	294	平成20年度
14	平成14年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	19,396	673	172	18,551	平成38年度
14	平成14年度小口資金利子補給補助金	18,200	14,300	72	3,828	平成19年度
15	平成15年度小口資金利子補給補助金	13,314	7,608	530	2,853	平成20年度
15	平成16年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	26,472	6,552	9,720	平成19年度
16	平成16年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,844	0	95	14,749	平成40年度
16	平成16年度災害農業施設復旧・営農運転資金融資利子補給補助金	91	17	13	61	平成21年度
16	平成16年度小口資金融資借受者に対する信用保証料補給	15,767	6,376	1,582	7,809	平成19年度
16	平成16年度小口資金利子補給補助金	17,133	4,895	937	7,343	平成20年度
16	平成17年度三島市育英奨学金貸付金	48,324	13,944	7,560	20,088	平成20年度
17	平成17年度農業施設化資金利子補給補助金	1,400	-	261	1,400	平成19年度
17	平成17年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	13,917	-	0	13,917	平成41年度
17	平成17年度農業用施設復旧資金利子補給補助金	92	-	30	62	平成21年度
17	平成17年度小口資金融資借受者に対する信用保証料補給	13,946	-	1,349	12,597	平成20年度
17	平成17年度小口資金利子補給補助金	14,621	-	1,276	10,444	平成22年度
17	平成17年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	3,000	-	1,578	3,000	平成19年度
17	平成18年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	-	16,056	29,736	平成21年度
16	平成16年度一般市道道路改良用地	116,960 と利子相当額	28,056	0	88,906 と利子相当額	平成19年度
16	下土狩文教線関連公共用地取得事業	70,322 と利子相当額	-	0	70,322 と利子相当額	平成20年度
17	平成17年度一般市道道路改良用地	36,770 と利子相当額	-	0	36,770 と利子相当額	平成22年度
18	平成18年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,000	-	-	14,000	平成42年度
18	平成18年度農業施設化資金利子補給補助金	1,400	-	-	1,400	平成20年度
18	平成18年度小口資金融資借受者に対する信用保証料補給	10,098	-	-	10,098	平成21年度
18	平成18年度小口資金利子補給補助金	10,645	-	-	10,645	平成23年度
18	平成18年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	3,000	-	-	3,000	平成20年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 17 年 度 ま だ の 負 担 額	平 成 18 年 度 負 担 額	平 成 19 年 度 以 降	左の期間
18	平成18年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	2,400	-	-	2,400	平成20年度
18	平成18年度環境保全資金借受者に対する利子補給	464	-	-	464	平成20年度
18	平成19年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	-	-	47,964	平成22年度
16	市民文化会館指定管理委託	312,185	104,456	104,131	103,598	平成19年度
16	市営長伏グラウンド指定管理委託	4,890	1,630	1,630	1,630	平成19年度
16	市営プール指定管理委託	53,775	17,925	17,925	17,925	平成19年度
16	市民体育館及びグラウンド等指定管理委託	31,415	12,910	10,715	7,790	平成19年度
16	市民温水プール指定管理委託	190,511	65,724	63,930	60,857	平成19年度
17	高齢者いきがいセンター指定管理委託	5,475	-	1,825	3,650	平成20年度
17	北上高齢者すこやかセンター指定管理委託	27,105	-	9,035	18,070	平成20年度
17	老人福祉センター指定管理委託	76,281	-	38,091	38,190	平成19年度
17	社会福祉会館指定管理委託	44,669	-	14,900	29,769	平成20年度
17	地区防災センター指定管理委託	3,150	-	1,050	2,100	平成20年度
18	坂放課後児童クラブ委託	6,000	-	-	6,000	平成21年度
18	土地評価資料分析業務委託	7,652	-	-	7,652	平成20年度
18	景観計画調査策定業務委託	4,000	-	-	4,000	平成19年度
18	北小学校設計業務委託	19,624	-	-	19,624	平成19年度
18	北幼稚園設計業務委託	2,900	-	-	2,900	平成19年度
18	焼却施設運転管理業務委託	91,095	-	-	91,095	平成19年度
18	衛生プラント運転管理業務委託	37,170	-	-	37,170	平成19年度
18	雨水ポンプ施設維持管理業務委託	3,990	-	-	3,990	平成19年度
18	市民生涯学習センター施設総合管理業務委託	44,171	-	-	44,171	平成19年度
18	中学校給食共同調理場給食調理等業務委託	128,011	-	-	128,011	平成19年度
18	谷田幸原線トンネル建設工事	1,340,000	-	-	1,340,000	平成20年度
18	市営藤代住宅建設事業	414,900	-	-	414,900	平成19年度
18	(仮称)北上文化プラザ建設工事	210,000	-	-	210,000	平成19年度
18	平成18年度一般市道道路改良用地	97,108	-	-	97,108	平成22年度
18	下土狩文教線建設事業用地	453,000	-	-	453,000	平成22年度
18	南町文教線建設事業用地	37,000	-	-	37,000	平成19年度
18	錦田大場線道路改良事業	12,100	-	-	12,100	平成19年度
15	平成15年度コンピュータシステム及び周辺機器	19,425	9,546	4,790	5,055	平成20年度
15	平成15年度印刷機	2,019	931	466	621	平成20年度
15	平成15年度複写機	2,360	1,056	595	575	平成20年度
15	平成15年度その他事務機器等	1,840	765	460	460	平成20年度
16	平成16年度コンピュータシステム及び周辺機器	30,627	7,195	7,195	16,237	平成21年度
16	平成16年度複写機	3,052	763	763	1,526	平成20年度
16	平成16年度その他事務機器等	4,852	1,213	1,213	2,426	平成20年度
17	平成17年度コンピュータシステム及び周辺機器	144,100	-	36,024	108,076	平成22年度
17	平成17年度印刷機	1,388	-	347	1,041	平成21年度
17	平成17年度複写機	3,936	-	984	2,952	平成21年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 17 年 度 ま だ の 負 担 額	平 成 18 年 度 負 担 額	平 成 19 年 度 以 降	左の期間
17	平成17年度その他事務機器等	7,116	-	1,508	5,608	平成21年度
17	平成17年度発泡スチロール減容処理機	2,296	-	574	1,722	平成21年度
17	自動体外式除細動器	1,971	-	379	1,421	平成22年度
17	三島駅北口広場一般車駐車場機器	14,352	-	1,827	9,135	平成23年度
17	紙折り機	384	-	-	384	平成23年度
17	平成18年度自動体外式除細動器	9,645	-	-	9,645	平成23年度
17	環境配慮型照明器具	9,347	-	-	9,347	平成24年度
債 務 保 証 額 計		5,700,000	-	-	-	
償 還 等 計		4,434,253	334,985	359,417	3,742,555	

## 6 各種基金現在高の状況

(単位 円)

基 金 名 称	平 成 17 年 度 末 高	平 成 18 年 度		
		増	減	年度末現在高
財 政 調 整 基 金	461,749,714	580,573		462,330,287
特 定 目 的 基 金	遠 藤 奨 学 基 金	7,083,950		7,083,950
	佐 野 郷 土 振 興 基 金	50,000,000		50,000,000
	教 育 施 設 整 備 基 金	61,314,723	99,338	61,414,061
	養 護 老 人 ホ ー ム 建 設 基 金	56,597,534	591,695	57,189,229
	庁 舎 建 設 基 金	1,144,302,293	3,506,645	1,147,808,938
	ふ る さ と 創 生 基 金	124,143,707	201,898	124,345,605
	減 債 基 金	0		0
	ふ る さ と の 水 と 土 保 全 対 策 基 金	10,726,879	17,380	10,744,259
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	90,496,681	500,000	91,000,000
	福 祉 基 金	10,622,463	2,906,734	13,529,197
	職 員 退 職 手 当 基 金	300,481,574	523,686	301,005,260
	ふ る さ と の 緑 保 全 基 金	11,589,024	1,785,937	13,374,961
計	1,867,358,828	10,133,313	1,877,492,141	
運 定 額 基 金	用 品 調 達 基 金	6,000,000		6,000,000
	土 地 開 発 基 金	1,529,671,475	1,567,296,983	3,096,968,458
	生 活 資 金 等 貸 付 基 金	17,068,000		17,068,000
	計	1,552,739,475	1,567,296,983	3,119,036,458
合 計	3,881,848,017	1,578,010,869	5,459,858,886	

## 7 普通会計決算の状況

財政状況調査表における決算額(普通会計)と決算書記載決算額(一般会計)とは、次のような理由により相違している。

区 分	一 般 会 計	普 通 会 計
1 組み替えによるもの (1)歳入 ア 公立保育所保育料 イ 国庫の過年度補助金 (2)歳出 ア 交通安全施設、土地開発基金繰出金など イ 楽寿園繰出金 ウ 水道事業出資金 エ 老人保健繰出金	分担金及び負担金 諸収入  総務費 土木費 諸支出金 衛生費	使用料及び手数料 国庫支出金、県支出金  土木費 商工費 衛生費 民生費
2 特別会計決算額の算入 墓園事業特別会計決算額		算入
3 決算額の除外 字持共有地売却交付金		除外

## (1) 歳入

(単位 千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		平成16年度		平成15年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	16,199,934	51.9	15,545,658	51.1	15,054,670	48.4	15,159,235	49.0
地 方 譲 与 税	1,090,848	3.5	727,170	2.4	529,844	1.7	325,531	1.1
利 子 割 交 付 金	60,777	0.2	88,235	0.3	126,224	0.4	130,799	0.4
配 当 割 交 付 金	52,470	0.2	36,212	0.1	22,438	0.1	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,324	0.2	67,021	0.2	27,961	0.1	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,125,428	3.6	1,065,274	3.5	1,147,606	3.7	1,027,343	3.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	63,273	0.2	64,126	0.2	67,575	0.2	57,965	0.2
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	267	0.0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	230,407	0.7	226,128	0.7	261,462	0.8	220,082	0.7
地 方 特 例 交 付 金	481,880	1.6	601,753	2.0	603,115	1.9	619,357	2.0
地 方 交 付 税	983,106	3.2	1,689,100	5.6	2,006,375	6.4	2,141,965	6.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,958	0.1	28,426	0.1	27,267	0.1	28,541	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	400,906	1.3	389,221	1.3	371,667	1.2	361,823	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	740,336	2.4	701,637	2.3	770,963	2.5	751,011	2.4
国 庫 支 出 金	2,160,027	6.9	2,648,203	8.7	2,393,138	7.7	2,350,330	7.6
県 支 出 金	1,262,196	4.0	1,183,583	3.9	1,509,817	4.9	1,371,964	4.4
財 産 収 入	588,381	1.9	75,627	0.2	124,853	0.4	169,685	0.5
寄 付 金	29,090	0.1	22,823	0.1	19,781	0.1	18,740	0.1
繰 入 金	347,364	1.1	301,812	1.0	146,868	0.5	481,075	1.6
繰 越 金	853,096	2.7	767,069	2.5	1,264,782	4.1	980,143	3.2
諸 収 入	1,525,552	4.9	1,434,161	4.7	1,462,299	4.7	1,205,219	3.9
市 債	2,943,300	9.4	2,760,800	9.1	3,136,400	10.1	3,541,300	11.4
合 計	31,223,653	100.0	30,424,039	100.0	31,075,372	100.0	30,942,108	100.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源の歳入総額に占める割合は66.3%、  
 国庫・県支出金、地方債などの依存財源は33.7%であった。  
 このうち、市税の割合は51.9%となっている。

## (2) 歳出

## ア 目的別歳出

(単位 千円、%)

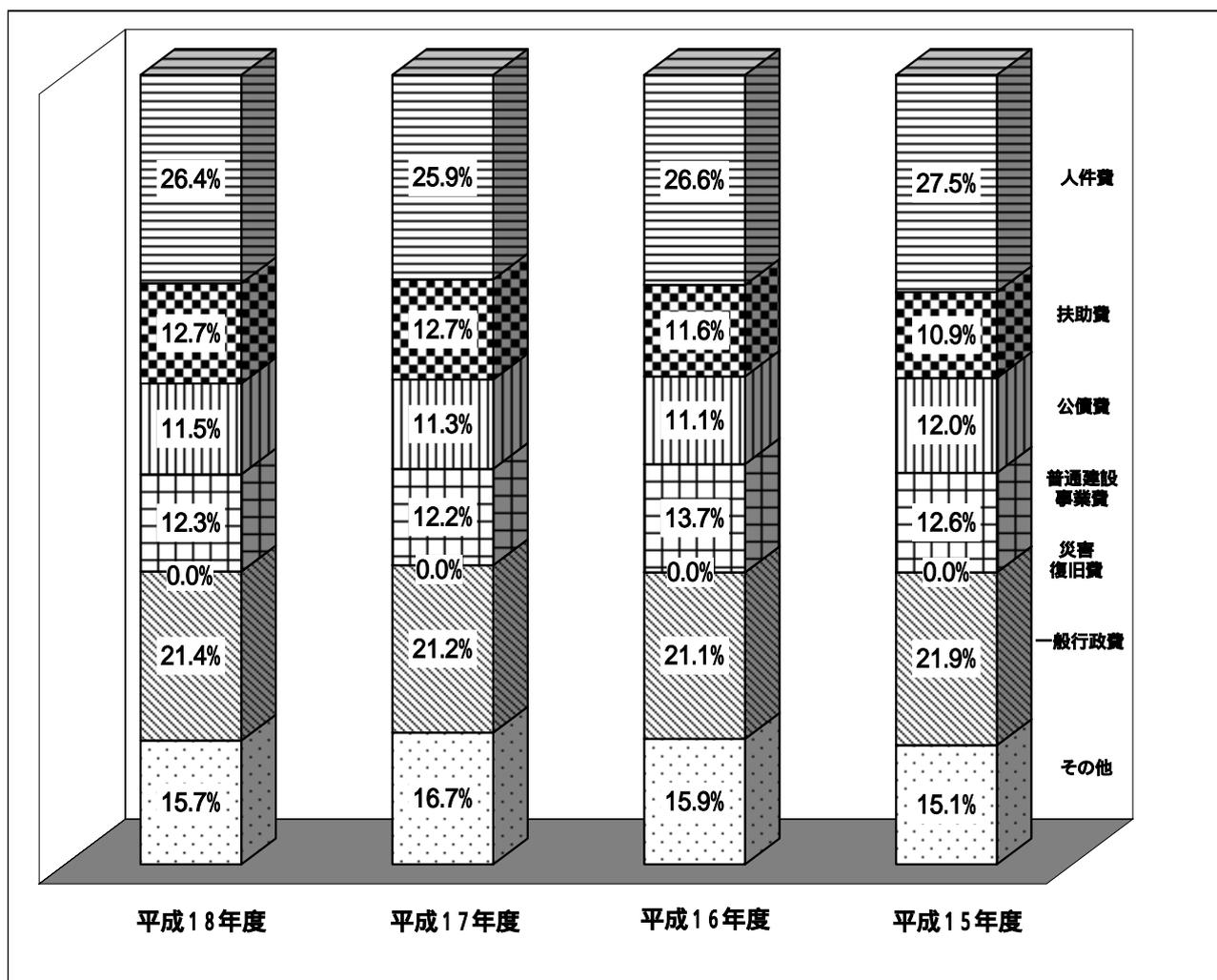
区 分	平成18年度		平成17年度		平成16年度		平成15年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	273,670	0.9	280,755	1.0	278,509	0.9	279,456	0.9
総 務 費	3,870,378	12.8	3,470,438	11.7	3,618,313	12.0	3,742,413	12.6
民 生 費	8,240,841	27.3	7,816,047	26.4	7,516,979	24.8	6,997,553	23.6
衛 生 費	2,710,779	9.0	2,660,512	9.0	2,608,650	8.6	2,690,306	9.1
労 働 費	1,031,595	3.4	1,058,373	3.6	1,058,609	3.5	905,826	3.1
農 林 費	388,619	1.3	419,921	1.4	410,248	1.4	375,132	1.3
商 工 費	629,950	2.1	641,034	2.2	643,152	2.1	958,583	3.2
土 木 費	3,709,184	12.3	4,314,371	14.6	5,381,300	17.8	4,494,711	15.1
消 防 費	1,974,476	6.5	1,891,600	6.4	1,435,591	4.7	1,384,026	4.7
教 育 費	3,889,031	12.9	3,664,423	12.4	3,971,669	13.1	4,288,529	14.4
災 害 復 旧 費	3,508	0.0	3,124	0.0	13,549	0.0	1,929	0.0
公 債 費	3,453,463	11.5	3,350,345	11.3	3,371,733	11.1	3,558,862	12.0
合 計	30,175,494	100.0	29,570,943	100.0	30,308,302	100.0	29,677,326	100.0

1 性質別歳出

(単位 千円、%)

区 分	平成 18 年度		平成 17 年度		平成 16 年度		平成 15 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義務的経費	15,254,446	50.6	14,760,005	49.9	14,930,012	49.3	14,940,480	50.4
人 件 費	7,967,936	26.4	7,652,072	25.9	8,055,284	26.6	8,153,177	27.5
扶 助 費	3,833,134	12.7	3,757,661	12.7	3,503,064	11.6	3,228,536	10.9
公 債 費	3,453,376	11.5	3,350,272	11.3	3,371,664	11.1	3,558,767	12.0
投資的経費	3,711,851	12.3	3,612,501	12.2	4,153,793	13.7	3,732,177	12.6
普通建設事業費	3,708,343	12.3	3,609,377	12.2	4,140,244	13.7	3,730,248	12.6
災害復旧事業費	3,508	0.0	3,124	0.0	13,549	0.0	1,929	0.0
一般行政費	6,457,435	21.4	6,263,191	21.2	6,398,160	21.1	6,514,609	21.9
物 件 費	4,591,885	15.2	4,415,126	14.9	4,449,813	14.7	4,394,089	14.8
維持補修費	157,638	0.5	170,527	0.6	179,712	0.6	181,002	0.6
補助費等	1,707,912	5.7	1,677,538	5.7	1,768,635	5.8	1,939,518	6.5
そ の 他	4,751,762	15.7	4,935,246	16.7	4,826,337	15.9	4,490,060	15.1
投資・出資・貸付金	1,159,677	3.8	1,189,583	4.0	1,118,778	3.7	962,961	3.2
繰 出 金	3,581,371	11.9	3,732,302	12.6	3,696,281	12.2	3,315,905	11.2
積 立 金	10,714	0.0	13,361	0.1	11,278	0.0	211,194	0.7
歳 出 合 計	30,175,494	100.0	29,570,943	100.0	30,308,302	100.0	29,677,326	100.0

性質別歳出構成比の推移



(ア) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の歳出総額に占める割合は50.6%で、平成17年度と比べ0.7ポイントの増となった。

個々の割合は次のとおり。

人件費 26.4%(0.5ポイントの増)、扶助費 12.7%(増減なし)、

公債費 11.5%(0.2ポイントの増)

(イ) 投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合は12.3%で、前年度に比べて0.1ポイント増となった。

普通建設事業費の内訳

(a) 補助事業費決算額の主な内容

・ 三島駅北口自転車等駐車場整備事業	202,272 千円
・ 公営住宅整備事業	189,866 千円
・ 暮らしのみちゾーン大社町地区推進事業	69,126 千円
・ 山田川環境整備事業	44,055 千円
・ 下土狩文教線建設事業	39,303 千円
・ 各幼稚園耐震補強事業	25,525 千円
・ 笹原山中バイパス発掘・整理調査事業	25,250 千円
・ 庁舎耐震補強整備事業	19,890 千円
・ 放課後児童クラブ整備事業	18,995 千円
・ 大通り商店街修景整備事業	18,781 千円

(b) 単独事業費決算額の主な内容

・ 消防庁舎移転改築事業	530,293 千円
・ 一般市道整備事業	412,749 千円
・ 下土狩文教線建設事業	186,025 千円
・ 錦田大場線道路改良事業	174,289 千円
・ (仮称)北上文化プラザ建設推進事業	108,759 千円
・ 谷田幸原線建設事業	87,606 千円
・ 旧三島測候所取得整備事業	77,879 千円
・ 衛生プラント管理運営事業	73,178 千円
・ 西間門新谷線建設事業	66,691 千円
・ 庁舎耐震補強整備事業	60,089 千円
・ 暮らしのみちゾーン大社町地区推進事業	47,766 千円
・ 心身障害者小規模授産所整備事業	40,336 千円
・ 農道佐野6号線整備事業	33,002 千円
・ 県単土地改良事業	33,000 千円
・ 六反田川河川改良事業	25,388 千円
・ 消防ポンプ自動車等更新事業	20,778 千円

(単位 千円、%)

区分	年度	平成18年度	平成17年度	伸率
補助事業費		896,851	1,135,947	21.0
うち用地取得		45,632	141,913	67.8
単独事業費		2,744,687	2,374,486	15.6
うち用地取得		338,809	236,347	43.4
国受託事業費		-	-	-
県・同級他団体受託事業費		-	-	-
県営事業負担金		66,805	98,944	32.5
合計		3,708,343	3,609,377	2.7

ウ 財政構造について

(ア) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額から臨時的経費を除外した経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、地方交付税を中心とする経常的一般財源収入が人件費、扶助費等のように容易に縮減することの困難な経常的な経費にどの程度充当されているか、その大きさにより弾力性を判断しようとするもので、低いほど弾力性に富んでいるといえる。

経常収支比率の目安は、都市にあっては、この比率が80%を越える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

平成18年度は81.8%で、平成17年度に比べて2.9ポイントの増加となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \quad \text{【下記歳出表中(B)】}}{\text{経常一般財源} \quad \text{【下記歳入表中(A)】}} \times 100 = 81.8\%$$

・経常一般財源前年度対比表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	平成18年度				平成17年度		増減率
	決算額のうち一般財源	構成比	左のうち経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	
市 税	16,199,934	65.6	15,029,831	74.0	14,347,503	71.0	4.8
地方譲与税交付金	1,090,848	4.4	1,090,848	5.4	727,170	3.6	50.0
利子割交付金	60,777	0.2	60,777	0.3	88,235	0.4	31.1
配当割交付金	52,470	0.2	52,470	0.3	36,212	0.2	44.9
株式等譲渡所得割交付金	55,324	0.2	55,324	0.3	67,021	0.3	17.5
地方消費税交付金	1,125,428	4.6	1,125,428	5.5	1,065,274	5.3	5.6
ゴルフ場利用税交付金	63,273	0.3	63,273	0.3	64,126	0.3	1.3
自動車取得税交付金	230,407	0.9	230,407	1.1	226,128	1.1	1.9
地方特例交付金	481,880	2.0	481,880	2.4	601,753	3.0	19.9
地方交付税	983,106	4.0	762,050	3.8	1,446,047	7.2	47.3
交通安全対策特別交付金	29,958	0.1	29,958	0.2	28,426	0.1	5.4
その他	4,306,844	17.5	1,334,969	6.6	1,516,186	7.5	12.0
歳入合計	24,680,249	100.0	(A) 20,317,215	100.0	20,214,081	100.0	16.5

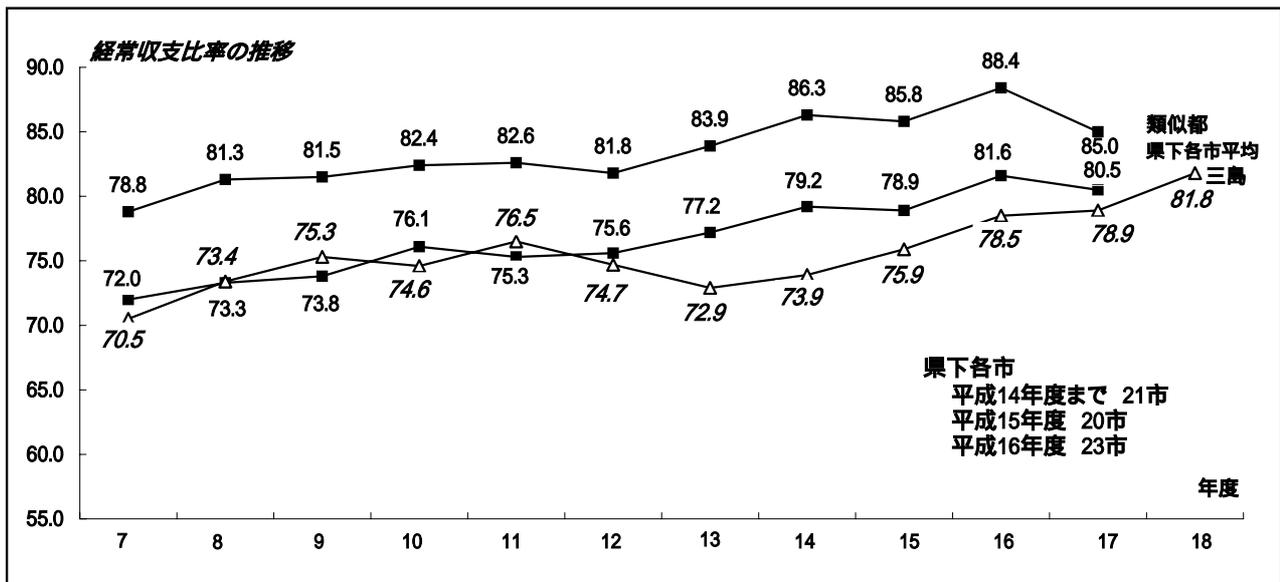
(注) 平成18年度 その他の決算額は減税補てん債 173,200千円及び臨時財政対策債 1,058,700千円を含む

平成17年度 その他の決算額は減税補てん債 224,600千円及び臨時財政対策債 1,172,500千円を含む

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	平成18年度				平成17年度		増減率
	充当一般財源	構成比	左のうち経常経費充当一般財源	構成比	経常経費充当一般財源	構成比	
義務的経費	11,967,480	50.6	10,765,256	64.8	10,321,449	64.7	4.3
人件費	7,298,862	30.9	6,599,110	39.7	6,298,911	39.5	4.8
扶助費	1,362,089	5.7	859,617	5.2	822,445	5.2	4.5
公債費	3,306,529	14.0	3,306,529	19.9	3,200,093	20.0	3.3
一般行政費	5,903,397	25.0	4,064,328	24.4	3,844,335	24.1	5.7
物件費	4,191,760	17.7	2,727,561	16.4	2,573,051	16.1	6.0
維持補修費	157,638	0.7	157,638	0.9	160,562	1.0	1.8
補助費等	1,553,999	6.6	1,179,129	7.1	1,110,722	7.0	6.2
その他	5,761,213	24.4	1,786,344	10.8	1,791,286	11.2	0.3
歳出合計	23,632,090	100.0	(B) 16,615,928	100.0	15,957,070	100.0	4.1



(注) 減税補てん債(平成6～8年度・10～18年度)、臨時税収補てん債(平成9年度)、及び臨時財政対策債(平成13～18年度)を経常一般財源に含んだ数値

(イ) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充てられた一般財源の割合により財政構造の弾力性を見る公債費負担比率は13.4%で、平成17年度と同率となった。

平成16年度 13.2% 平成17年度 13.4%

(ウ) 公債費比率

標準財政規模に対する公債費に充てられた一般財源の割合である公債費比率は13.4%で、平成17年度と同率となった。

平成16年度 13.5% 平成17年度 13.4%

(エ) 起債許可制限比率

地方債の許可制限に係る指標である起債許可制限比率は9.0%で、平成17年度の8.9%に比べて0.1ポイント増加となった。

過去3年間の平均指標が20%以上となると地方債の一部が、30%以上となると一般事業債が原則として許可されないこととなる。

(オ) 実質公債費比率

地方債の協議制と連結決算の考え方に伴い導入された指標である実質公債費比率は11.6%で、平成17年度に比べて0.1ポイントの減となった。

過去3年間の平均指標が18%以上となると、地方債借入に際して許可が必要となる。

平成17年度 11.7%

I 将来にわたる財政負担について

(ア) 地方債現在高

平成18年度末の地方債現在高は349億8,986万4千円となり、平成17年度末に比べて2億2,480万9千円増加となった。

(イ) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成19年度以降の支出予定額は37億4,255万5千円となった。

(ウ) 積立金現在高

財政調整基金、その他特定目的基金を合わせた積立金現在高は、庁舎建設基金を1億4,000万円、職員退職手当基金を1億円取り崩したことなどにより、20億4,848万3千円となり、平成17年度末に比べて2億8,062万5千円の減少となった。

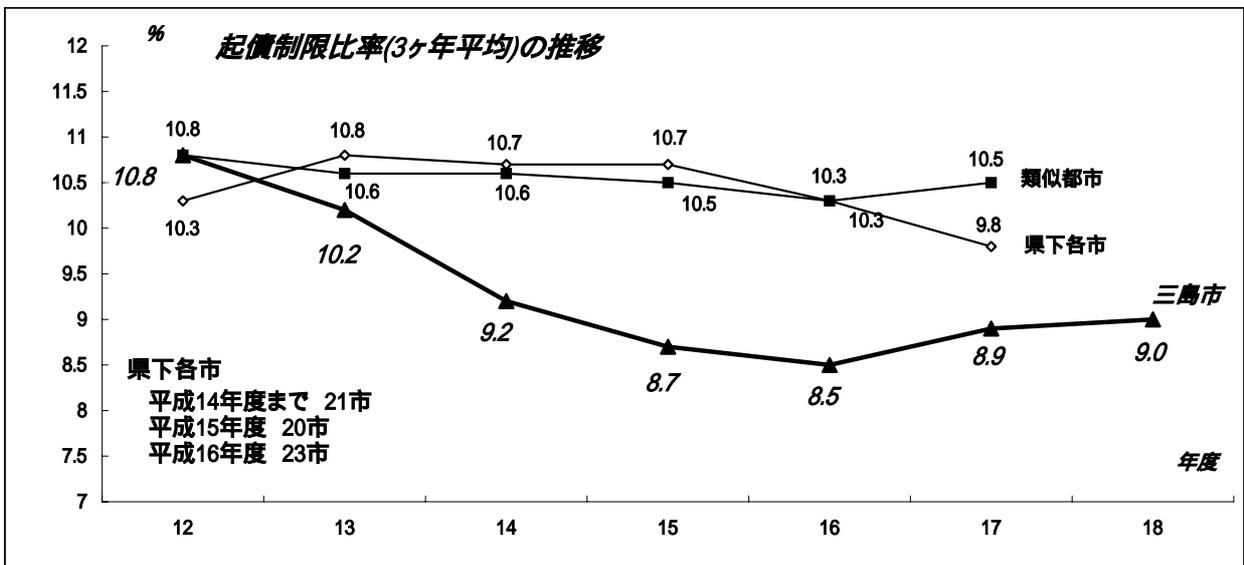
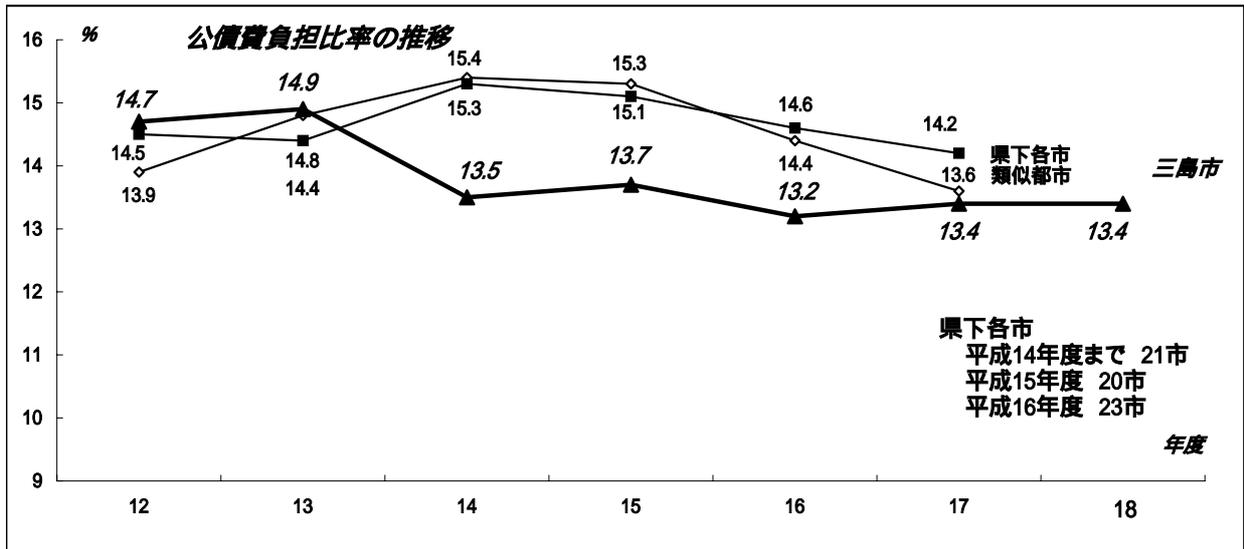
(エ) 実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく平成19年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は366億8,393万6千円となり、平成17年度末に比べて15億2,455万円増加となった。

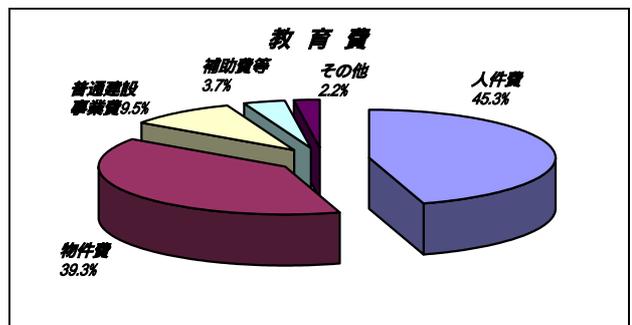
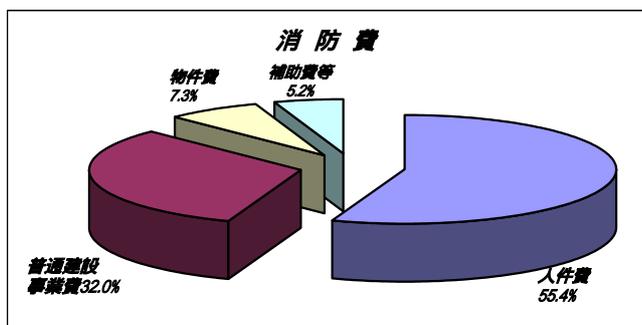
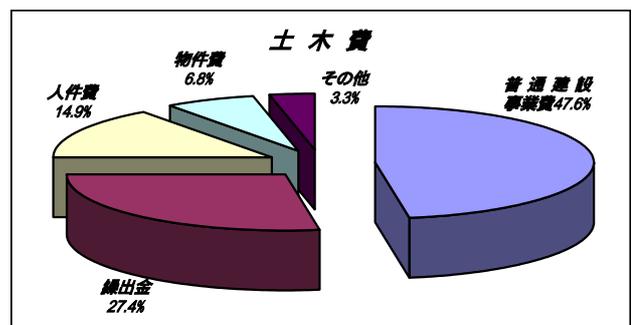
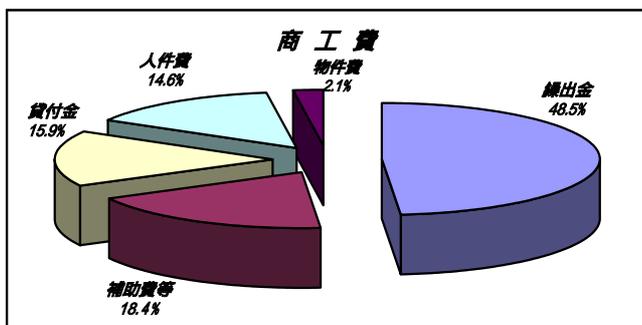
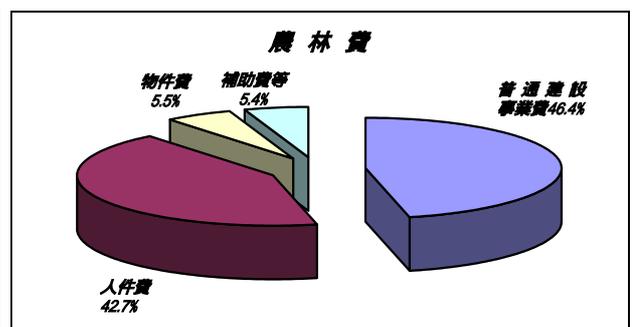
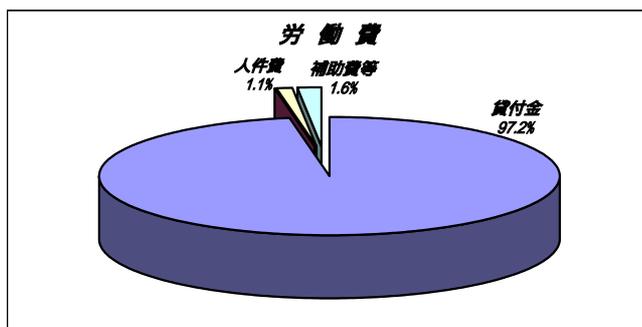
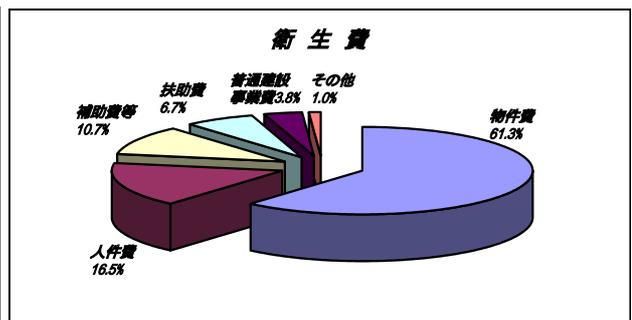
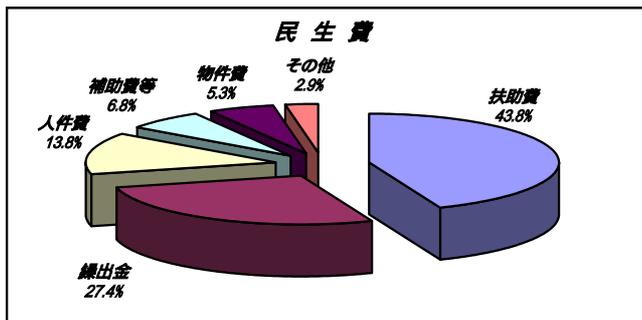
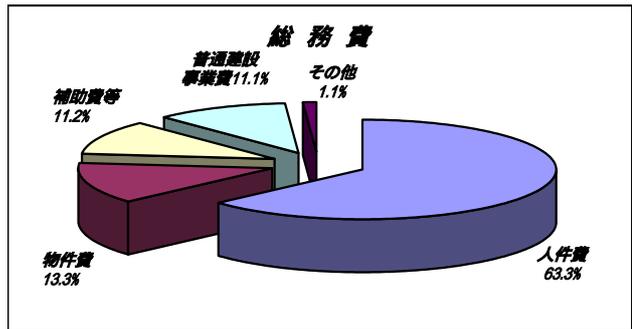
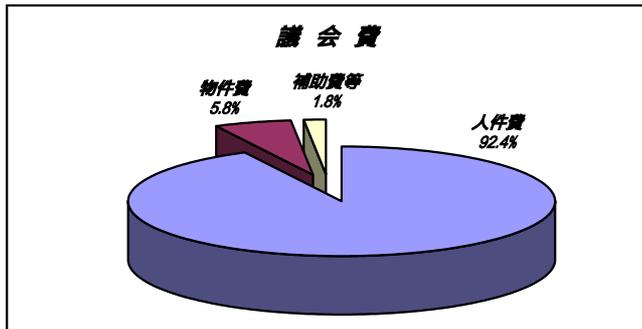
8 財政指標の推移

(単位 %)

指標	年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備考
実質収支比率		6.2	4.6	6.5	4.1	4.4	4.7	
経常一般財源比率		100.2	96.4	99.8	100.9	101.8	102.0	減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めない比率
経常収支比率		72.9	73.9	75.9	78.5	78.9	81.8	減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源とした比率
自主財源比率		63.6	62.3	61.9	61.8	63.2	66.3	
一般財源比率		66.5	63.7	63.7	64	66.2	65.2	
義務的経費比率		46.7	46.5	50.4	49.3	49.9	50.6	
経常的経費比率		65.7	66.8	72.3	70.4	71.1	72.0	
投資的経費比率		20.3	19.9	12.6	13.7	12.2	12.3	
公債費比率		14.8	14	14.1	13.5	13.4	13.4	分母の標準財政規模が、平成13年度から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった
公債費負担比率		14.9	13.5	13.7	13.2	13.4	13.4	
起債制限比率(3ヶ年平均)		10.2	9.2	8.7	8.5	8.9	9.0	分母の標準財政規模が、平成13年度から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった
実質公債費比率(3ヶ年平均)		-	-	-	-	11.7	11.6	



目的別の性質別構成比



平成18年度 行政コスト計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

[ 行政コスト ]

		総額	構成比率 (%)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
人にかかるコスト	(1) 人件費	6,929,991	25.4	252,894	1,547,851	1,139,574	446,203	12,099
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,106,138	4.1	12,035	254,361	180,167	76,170	1,654
	小計	8,036,129	29.5	264,929	1,802,212	1,319,741	522,373	13,753
物にかかるコスト	(1) 物件費	4,591,885	16.9	15,889	513,401	438,122	1,662,439	138
	(2) 維持補修費	157,638	0.6		5,512	2,901	5,597	
	(3) 減価償却費	4,127,572	15.1		171,215	70,639	443,933	
	小計	8,877,095	32.6	15,889	690,128	511,662	2,111,969	138
移転支的なコスト	(1) 扶助費	3,833,134	14.1			3,613,627	182,026	
	(2) 補助費等	1,707,912	6.3	4,887	431,673	560,290	289,662	16,449
	(3) 繰出金	3,581,245	13.1			2,257,721		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	368,809	1.3		59,015	141,125	23,538	
	小計	9,491,100	34.8	4,887	490,688	6,572,763	495,226	16,449
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	3,508	0.0					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					
	(3) 公債費(利子分のみ)	728,956	2.7		28,309	18,218	29,601	
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0					
	(5) 不納欠損額	112,601	0.4					
	小計	845,065	3.1	0	28,309	18,218	29,601	0
行政コスト a		27,249,389		285,705	3,011,337	8,422,384	3,159,169	30,340
(構成比率%)				1.1	11.1	30.9	11.6	0.1

[ 収入項目 ]

1 使用料・手数料等	b	1,460,155		0	185,853	709,791	164,919	2,747
b/a		5.4		0.0	6.2	8.4	5.2	9.1
2 国庫(県)支出金	c	2,731,047			196,344	2,319,212	163,798	0
c/a		10.0			6.5	27.5	5.2	0.0
3 一般財源	d	21,488,937						
d/a		78.9						
収入(b+c+d)	e	25,680,139						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	1,095,662						
5 期首一般財源等		48,549,388						
差引(e-a+f) 一般財源等増減額		473,588						
6 期末一般財源等		48,075,800						

(単位 千円)

農 林 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
166,092	92,273	553,242	1,094,454	1,625,309				
27,863	15,477	95,501	186,894	256,016				
193,955	107,750	648,743	1,281,348	1,881,325				
21,248	13,479	252,533	143,668	1,530,881		87		
		95,616	3,170	44,761				
205,874	13,240	2,093,791	113,553	1,015,327				
227,122	26,800	2,441,940	260,391	2,590,969		87		
				37,481				
20,877	116,181	22,572	102,202	143,119				
	305,524	1,018,000						
20,250	2,412	84,602	30,818	7,049				
41,127	424,117	1,125,174	133,020	187,649	0			
					3,508			
12,058	159	211,046	11,080	272,791	1,345	144,349		
								112,601
12,058	159	211,046	11,080	272,791	4,853	144,349		112,601
474,262	558,826	4,426,903	1,685,839	4,932,734	4,853	144,436		112,601
1.7	2.1	16.2	6.2	18.1	0.0	0.5		0.4

9,584	10,532	89,131	163,343	124,255	0	0		
2.0	1.9	2.0	9.7	2.5	0.0	0.0		
5,120	2,370	13,600	18,187	12,416	0	0		
1.1	0.4	0.3	1.1	0.3	0.0	0.0		

## 行政コスト計算書

地方公共団体の財政状況を総合的に把握するための一つの方法として、企業会計手法の導入が、多くの地方公共団体で行われている。

本市においても、平成11年度以降、普通会計のバランスシートを作成し経営資源としての資産と資金調達の状況を明らかにするとともに、様々な財政指標による分析を行い、ストック情報の充実に努めてきた。

一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めている。

行政コスト計算書は、この行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような活動をしたのかを把握するものであり、企業会計手法を活用し取りまとめた。

## 行政コスト計算書からみた特徴

### 1 全体

平成18年度の本市の普通会計における総コストは272億4,938万9千円であり、コストに対する財源としては、使用料・手数料等、国庫（県）支出金の特定財源が41億9,120万2千円（15.4%）となった。

目的別に見ると、民生費が84億2,238万4千円（30.9%）と最も多く、次いで、教育費49億3,273万4千円（18.1%）、土木費44億2,690万3千円（16.2%）、衛生費31億5,916万9千円（11.6%）などとなった。

性質別では、「移転支出的なコスト」が最も多く94億9,110万円（34.8%）、次いで「物にかかるコスト」88億7,709万5千円（32.6%）、「人にかかるコスト」80億3,612万9千円（29.5%）などとなった。

### 2 目的別分析

(1) 民生費は、総コスト84億2,238万4千円と最も大きく、内訳は、生活保護や民間保育所運営費などの扶助費が36億1,362万7千円（42.9%）、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計への繰出金が22億5,772万1千円（26.8%）などとなった。

収入は保育園の保育料や国庫（県）支出金をはじめとして、総額30億2,900万3千円の特定財源があり、総コストの35.9%を賄っている。

(2) 教育費は、総コスト49億3,273万4千円で、内訳は、人件費が16億2,530万9千円（32.9%）、学校の光熱水費、公民館や生涯学習センター等の管理運営費などの物件費が15億3,088万1千円（31.0%）、施設の償却に係る減価償却費が10億1,532万7千円（20.6%）などとなった。

収入は幼稚園の保育料や各社会教育施設の使用料などをはじめとして、総額1億3,667万1千円の特定財源があり、総コストの2.8%となった。

(3) 土木費は、総コスト44億2,690万3千円で、内訳は、道路や公園、市営住宅などの減価償却費が20億9,379万1千円（47.3%）、下水道事業特別会計などへの繰出金が10億1,800万円（23.0%）などとなった。

収入は市営住宅の使用料や道路占用料、国庫（県）支出金などをはじめとして、総額1億2,73万1千円の特定財源があり、総コストの2.3%となった。

- (4) 衛生費は、総コスト31億5,916万9千円で、内訳は、清掃センター管理運営経費、各種検診に要する委託などからなる物件費が16億6,243万9千円(52.6%)と最も多く、次いで減価償却費4億4,393万3千円(14.1%)となった。

収入は一般廃棄物処分手数料、国庫(県)支出金などをはじめとして、総額3億2,871万7千円の特定期源があり、総コストの10.4%となった。

### 3 性質別分析

- (1) 移転支的コストは総額94億9,110万円で、扶助費や特別会計への繰出金などが多い民生費65億7,276万3千円(69.3%)が最も大きく、次いで特別会計への繰出金が多い土木費11億2,517万4千円(11.9%)となった。
- (2) 物にかかるコストは総額88億7,709万5千円で、学校・幼稚園・社会教育施設などの管理運営費等の物件費などが多い教育費25億9,096万9千円(29.2%)が最も大きく、次いで施設の減価償却費などが多い土木費24億4,194万円(27.5%)となった。
- (3) 人にかかるコストは総額80億3,612万9千円で、教育費の18億8,132万5千円(23.4%)が最も大きく、次いで総務費の18億221万2千円(22.4%)となった。

## 行政コスト計算書の活用方法

- 1 行政コスト計算書経年比較 資料 1  
性質別の行政コストの項目及び目的別の各項目を経年比較することにより、サービスの提供状況の推移を把握するもの。
- 2 住民一人あたり行政コスト計算書 資料 2  
性質別の行政コストの項目及び目的別の各項目の住民一人あたりの額を算出することにより、類似団体とのコスト比較をすることができる。
- 3 事業別行政コスト計算書 資料 3  
市民の身近な施設・事務事業について、そのコストや財源などの内訳を試算したもの。

# 行政コスト計算書経年比較

資料 1

## 1 目的別比較

行政コストを目的別に平成12年度と比較すると、土木費が6億6,100万円、教育費が3億100万円の減少となっている。一方、近年における社会福祉関係の財政需要の拡大により、民生費については21億8,000万円の大幅な増加がみられ、このため行政コスト全体としては11億3,800万円の増となった。

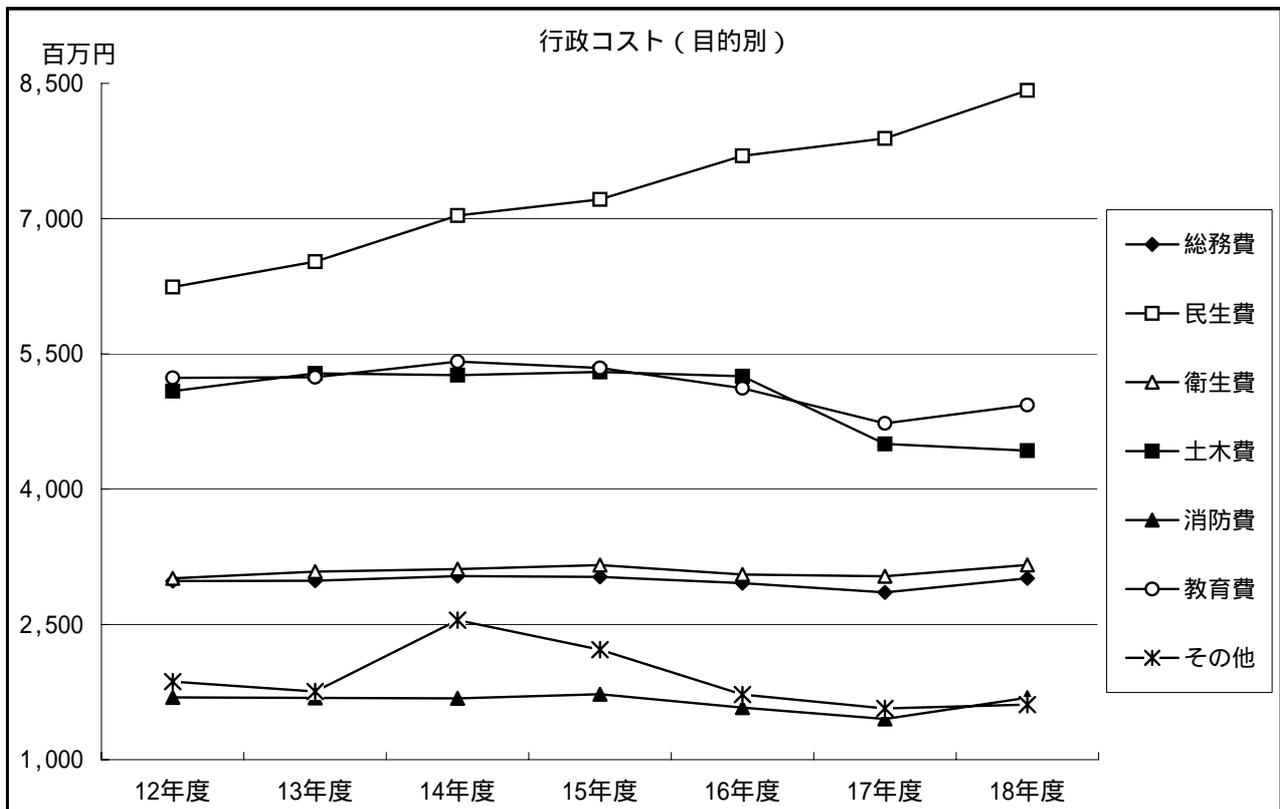
なお、平成14年度にコストの増加がみられるが、これは、民生費において特別養護老人ホーム設置に対する補助を行ったほか、商工費において三島商工会議所会館建設、本町地区再開発の各事業に対して補助を行ったことが主な要因である。

(単位 百万円)

	12年度 A	13年度 B	14年度 C	15年度 D	16年度 E	17年度 F	18年度 G	増減 G-A
総務費	2,980	2,984	3,035	3,026	2,957	2,855	3,011	31
民生費	6,242	6,523	7,035	7,214	7,697	7,889	8,422	2,180
衛生費	3,010	3,085	3,114	3,157	3,054	3,034	3,159	149
土木費	5,088	5,284	5,264	5,300	5,251	4,501	4,427	661
消防費	1,691	1,685	1,680	1,725	1,577	1,451	1,686	5
教育費	5,234	5,241	5,414	5,344	5,119	4,730	4,933	301
その他	1,866	1,756	2,547	2,220	1,722	1,568	1,611	255
行政コスト	26,111	26,558	28,089	27,986	27,377	26,028	27,249	1,138

行政コストを百万円未満四捨五入とし、目的別において端数を調整した。

その他は、議会費・労働費・農林費・商工費・災害復旧費・公債費・諸支出金・不納欠損額



## 2 性質別比較

性質別に行政コストをみると、物にかかるコストでは、特に物件費の増加が大きく平成12年度と比較すると6億1,900万円増加している。これは、各施設の管理運営経費などが影響しているものと考えられる。

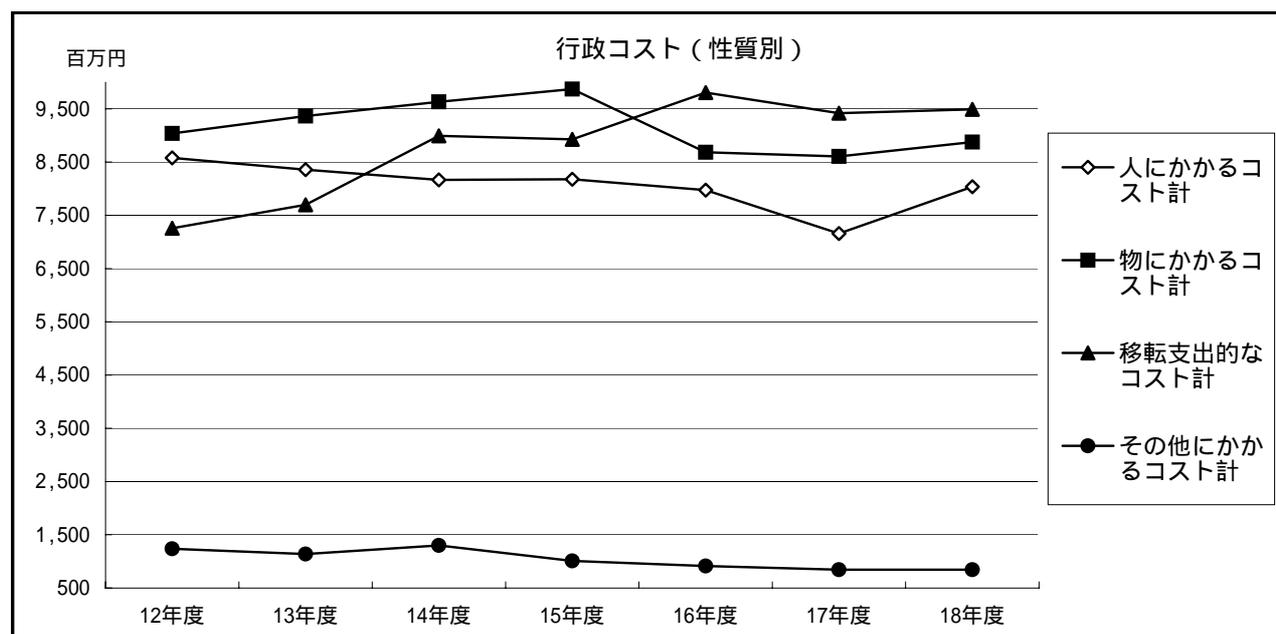
また、移転支出的コストでは、平成12年度と比較すると全体では22億3,400万円増加しており、特に扶助費において13億400万円の大幅な増がみられる。

なお、平成14年度における普通建設事業費の大幅な増は、社会福祉施設設置費補助金3億2,507万円、商工会議所建設事業補助金1億2,000万円及び優良建築物等整備事業補助金3億8,828万円の交付を行ったためである。

(単位 百万円)

	12年度A	13年度B	14年度C	15年度D	16年度E	17年度F	18年度G	増減 G-A
1 人件費	7,438	7,530	7,464	7,271	7,127	7,047	6,930	508
2 退職給与引当金繰入等	1,140	827	702	906	847	111	1,106	34
<b>人にかかるコスト計</b>	<b>8,578</b>	<b>8,357</b>	<b>8,166</b>	<b>8,177</b>	<b>7,974</b>	<b>7,158</b>	<b>8,036</b>	<b>542</b>
1 物件費	3,973	4,096	4,280	4,394	4,450	4,415	4,592	619
2 維持補修費	226	228	165	181	180	171	158	68
3 減価償却費	4,840	5,039	5,186	5,297	4,053	4,020	4,127	713
<b>物にかかるコスト計</b>	<b>9,039</b>	<b>9,363</b>	<b>9,631</b>	<b>9,872</b>	<b>8,683</b>	<b>8,606</b>	<b>8,877</b>	<b>162</b>
1 扶助費	2,529	2,715	2,841	3,229	3,503	3,758	3,833	1,304
2 補助費等	1,755	1,701	1,913	1,940	1,769	1,678	1,708	47
3 繰出金	2,793	3,011	3,150	3,316	3,696	3,732	3,581	788
4 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	180	272	1,088	441	837	251	369	189
<b>移転支出的なコスト計</b>	<b>7,257</b>	<b>7,699</b>	<b>8,992</b>	<b>8,926</b>	<b>9,805</b>	<b>9,419</b>	<b>9,491</b>	<b>2,234</b>
1 災害復旧事業費	46	22	11	2	13	3	3	43
2 公債費(利子分のみ)	1,107	1,033	951	879	802	735	729	378
3 不納欠損額	84	84	338	130	100	107	113	29
<b>その他にかかるコスト計</b>	<b>1,237</b>	<b>1,139</b>	<b>1,300</b>	<b>1,011</b>	<b>915</b>	<b>845</b>	<b>845</b>	<b>392</b>
<b>行政コスト</b>	<b>26,111</b>	<b>26,558</b>	<b>28,089</b>	<b>27,986</b>	<b>27,377</b>	<b>26,028</b>	<b>27,249</b>	<b>1,138</b>

行政コストを百万円未満四捨五入とし、性質別において端数を調整した。



平成18年度 人口1人当たり行政コスト計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

[ 行政コスト ]

H19.3.31現在

住民基本台帳人口

112,441人

		総額	構成比率 (%)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
人にかかるコスト	(1) 人件費	61,632	25.4	2,249	13,766	10,135	3,968	108
	(2) 退職給与引当金繰入等	9,837	4.1	107	2,262	1,602	677	15
	小計	71,470	29.5	2,356	16,028	11,737	4,646	122
物にかかるコスト	(1) 物件費	40,838	16.9	141	4,566	3,896	14,785	1
	(2) 維持補修費	1,402	0.6		49	26	50	
	(3) 減価償却費	36,709	15.1		1,523	628	3,948	
	小計	78,949	32.6	141	6,138	4,550	18,783	1
移転支出的なコスト	(1) 扶助費	34,090	14.1			32,138	1,619	
	(2) 補助費等	15,189	6.3	43	3,839	4,983	2,576	146
	(3) 繰出金	31,850	13.1			20,079		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	3,280	1.3		525	1,255	209	
	小計	84,410	34.8	43	4,364	58,455	4,404	146
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	31	0.0					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					
	(3) 公債費(利子分のみ)	6,483	2.7		252	162	263	
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0					
	(5) 不納欠損額	1,001	0.4					
	小計	7,516	3.1	0	252	162	263	0
行政コスト a		242,344		2,541	26,781	74,905	28,096	270
(構成比率%)				1.1	11.1	30.9	11.6	0.1

[ 収入項目 ]

1 使用料・手数料等 b	12,986		0	1,653	6,313	1,467	24
b/a	5.4		0.0	6.2	8.4	5.2	9.1
2 国庫(県)支出金 c	24,289			1,746	20,626	1,457	0
c/a	10.0			6.5	27.5	5.2	0.0
3 一般財源 d	191,113						
d/a	78.9						
収入 (b + c + d) e	228,388						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	9,744						
5 期首一般財源等	431,777						
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	4,212						
6 期末一般財源等	427,565						

1円未満四捨五入

資料 2

(単位 円)

農 林 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
1,477	821	4,920	9,734	14,455				
248	138	849	1,662	2,277				
1,725	958	5,770	11,396	16,732				
189	120	2,246	1,278	13,615		1		
		850	28	398				
1,831	118	18,621	1,010	9,030				
2,020	238	21,718	2,316	23,043		1		
				333				
186	1,033	201	909	1,273				
	2,717	9,054						
180	21	752	274	63				
366	3,772	10,007	1,183	1,669	0			
					31			
107	1	1,877	99	2,426	12	1,284		
								1,001
107	1	1,877	99	2,426	43	1,284		1,001
4,218	4,970	39,371	14,993	43,870	43	1,285		1,001
1.7	2.1	16.2	6.2	18.1	0.0	0.5		0.4
85	94	793	1,453	1,105	0	0		
2.0	1.9	2.0	9.7	2.5	0.0	0.0		
46	21	121	162	110	0	0		
1.1	0.4	0.3	1.1	0.3	0.0	0.0		

(1) 徴税業務 (単位 千円)

		平成18年度	平成17年度
人にかか るコス ト	(1) 人件費	303,715	313,801
	(2) 退職給与引当金繰入等	52,468	5,473
	小計	356,183	319,274
物にかか るコス ト	(1) 物件費	71,610	88,795
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
小計	71,610	88,795	
移転支 出的な コス ト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	1,690	1,735
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
小計	1,690	1,735	
その 他の コス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)		
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	0	0	
行政コスト a	429,483	409,804	

税の賦課及び徴収に要する経費。  
内訳は、人件費3億371万5千円が最も多く、次いで徴税業務に必要な事務費等からなる物件費7,160万円などとなった。  
収入は、県民税徴収委託金のほか所得証明などに係る手数料などの特定財源が42.9%となっている。

総コスト 4億2,948万3千円  
(市民1人当たり 3,820円)  
所要一般財源 2億4,515万7千円  
(市民1人当たり 2,180円)

市税1万円当たり徴収に係るコスト 265円  
市税1万円当たり徴収に係る一般財源 151円  
(平成18年度市税総額 161億9,993万円)

1 使用料・手数料等 b	9,350	10,163
b/a	2.2	2.5
2 国庫(県)支出金 c	174,976	160,496
c/a	40.7	39.2
3 特定財源	184,326	170,659
(b+c)/a	42.9	41.6
4 差引一般財源 d	245,157	239,145
d/a	57.1	58.4

(2) 市民課窓口業務 (単位 千円)

		平成18年度	平成17年度
人にかか るコス ト	(1) 人件費	162,254	161,206
	(2) 退職給与引当金繰入等	28,402	2,825
	小計	190,656	164,031
物にかか るコス ト	(1) 物件費	11,768	11,677
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
小計	11,768	11,677	
移転支 出的な コス ト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	259	255
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
小計	259	255	
その 他の コス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)		
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	0	0	
行政コスト a	202,683	175,963	

住民登録や印鑑証明、戸籍謄本の発行など、市民課の窓口の業務に要する経費。  
内訳は、人件費1億6,225万4千円が最も多く、次いで窓口業務に必要な事務費等からなる物件費1,176万8千円などとなった。  
収入は、住民票や印鑑証明などに係る手数料等5,263万4千円などの特定財源が28.0%となっている。

総コスト 2億 268万3千円  
(市民1人当たり 1,803円)  
所要一般財源 1億4,598万6千円  
(市民1人当たり 1,298円)

証明1件当たりのコスト 1,252円  
証明1件当たりの一般財源 902円  
(平成18年度証明発行件数 161,934件)

1 使用料・手数料等 b	52,634	55,217
b/a	26.0	31.4
2 国庫(県)支出金 c	4,063	3,254
c/a	2.0	1.8
3 特定財源	56,697	58,471
(b+c)/a	28.0	33.2
4 差引一般財源 d	145,986	117,492
d/a	72.0	66.8

(3) 保育所 (単位 千円)

		平成18年度	平成17年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	556,118	562,853
	(2) 退職給与引当金繰入等	91,497	9,235
	小計	647,615	572,088
物にかかるコスト	(1) 物件費	194,681	190,440
	(2) 維持補修費	1,676	1,853
	(3) 減価償却費	28,142	23,655
小計	224,499	215,948	
移転支出的なコスト	(1) 扶助費	932,933	919,167
	(2) 補助費等	270,939	258,551
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	138,056	10,627
小計	1,341,928	1,188,345	
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	8,800	9,588
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	8,800	9,588	
行政コスト a	2,222,842	1,985,969	

児童の保育を行うために要する保育所の運営経費。内訳は、民間保育所運営費などからなる扶助費9億3,293万3千円が最も多く、次いで人件費5億5,611万8千円などとなった。

収入は、保育園保育料や他市町保育委託などに係る使用料・手数料等5億875万6千円などの特定財源が43.7%となっている。

総コスト 22億2,284万2千円  
(市民1人当たり 19,769円)  
所要一般財源 12億5,070万3千円  
(市民1人当たり 11,123円)

措置児童1人当たりのコスト 1,163,183円  
措置児童1人当たりの一般財源 654,476円  
(平成18年度措置児童数 1,911人)

1 使用料・手数料等 b	508,756	501,651
b/a	22.9	25.3
2 国庫(県)支出金 c	463,383	396,416
c/a	20.8	20.0
3 特定財源	972,139	898,067
(b+c)/a	43.7	45.2
4 差引一般財源 d	1,250,703	1,087,902
d/a	56.3	54.8

(4) 健康診査 (単位 千円)

		平成18年度	平成17年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	58,326	56,674
	(2) 退職給与引当金繰入等	10,247	991
	小計	68,573	57,665
物にかかるコスト	(1) 物件費	547,266	521,942
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
小計	547,266	521,942	
移転支出的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	1,245	1,421
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)		
小計	1,245	1,421	
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)		
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	0	0	
行政コスト a	617,084	581,028	

心臓病、脳卒中やがんなどの生活習慣病の予防・早期発見のため、成人病検診、がん検診など各種検診の実施に要する経費。

内訳は、検診委託等からなる物件費5億4726万6千円が最も多く、次いで人件費5,832万6千円などとなっている。収入は、老人保健事業などの国庫(県)支出金9,291万3千円の特定財源が15.1%となっている。

総コスト 6億1,708万4千円  
(市民1人当たり 5,488円)  
所要一般財源 5億2,417万1千円  
(市民1人当たり 4,662円)

検診受診者1人当たりのコスト 11,455円  
検診受診者1人当たりの一般財源 9,730円  
(平成18年度検診受診者数 53,872人)

1 使用料・手数料等 b		
b/a	0.0	0.0
2 国庫(県)支出金 c	92,913	78,964
c/a	15.1	13.6
3 特定財源	92,913	78,964
(b+c)/a	15.1	13.6
4 差引一般財源 d	524,171	502,064
d/a	84.9	86.4

(5) 清掃費 (単位 千円)

		平成18年度	平成17年度
人にかか るコス ト	(1) 人件費	198,529	201,521
	(2) 退職給与引当金繰入等	33,060	3,353
	小計	231,589	204,874
物にかか るコス ト	(1) 物件費	620,188	551,589
	(2) 維持補修費	74	81
	(3) 減価償却費	338,047	339,670
小計	958,309	891,340	
移転 支的な コス ト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	7,741	7,736
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
小計	7,741	7,736	
その 他の コス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	28,049	33,965
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	28,049	33,965	
行政コスト a		1,225,688	1,137,915

家庭などから排出されるごみの収集運搬、処理などに要する経費。

内訳は、ごみの収集委託や施設の管理運営委託などからなる物件費6億2,018万8千円が最も多く、次いで施設の減価償却費3億3,804万7千円などとなっている。

収入は、ごみ処理手数料などに係る使用料・手数料等8,190万6千円などの特定財源が6.7%となっている。

総コスト	12億2,568万8千円	(市民1人当たり 10,900円)
所要一般財源	11億4,356万7千円	(市民1人当たり 10,170円)

1世帯当たりのコスト	27,559円
1世帯当たりの一般財源	25,713円
(平成19.3.31現在世帯数	44,475世帯)

1 使用料・手数料等 b	81,906	79,578
b/a	6.7	7.0
2 国庫(県)支出金 c	215	192
c/a	0.0	0.0
3 特定財源 (b+c)/a	82,121	79,770
	6.7	7.0
4 差引一般財源 d	1,143,567	1,058,145
d/a	93.3	93.0

(6) 小学校 (単位 千円)

		平成18年度	平成17年度
人にかか るコス ト	(1) 人件費	20,227	20,211
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,463	145
	小計	21,690	20,356
物にかか るコス ト	(1) 物件費	269,489	299,427
	(2) 維持補修費	17,002	17,513
	(3) 減価償却費	296,971	295,501
小計	583,462	612,441	
移転 支的な コス ト	(1) 扶助費	18,955	16,793
	(2) 補助費等	12,130	11,214
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	4,761	4,716
小計	35,846	32,723	
その 他の コス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	55,592	59,268
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	55,592	59,268	
行政コスト a		696,590	724,788

小学校14校の管理運営に要する経費。

内訳は、光熱水費、教材などに係る物件費2億6,948万9千円が最も多く、次いで施設の減価償却費2億9,697万1千円などとなっている。

収入は、国庫(県)支出金76万4千円などの特定財源が0.5%となっている。

総コスト	6億9,659万円	(市民1人当たり 6,195円)
所要一般財源	6億9,294万9千円	(市民1人当たり 6,163円)

児童1人当たりのコスト	108,638円
児童1人当たりの一般財源	108,071円
(H18.5.1現在児童数	6,412人)

1 使用料・手数料等 b	2,877	2,890
b/a	0.4	0.4
2 国庫(県)支出金 c	764	1,174
c/a	0.1	0.2
3 特定財源 (b+c)/a	3,641	4,064
	0.5	0.6
4 差引一般財源 d	692,949	720,724
d/a	99.5	99.4

## (7) 中学校 (単位 千円)

		平成 18 年度	平成 17 年度
人にかか るコス ト	(1) 人件費	5,028	11,742
	(2) 退職給与引当金繰入等	0	116
	小 計	5,028	11,858
物にかか るコス ト	(1) 物件費	198,340	176,987
	(2) 維持補修費	7,918	9,653
	(3) 減価償却費	241,327	240,610
	小 計	447,585	427,250
移転 支出 的な コス ト	(1) 扶助費	18,526	18,875
	(2) 補助費等	13,887	16,040
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	2,288	2,389
	小 計	34,701	37,304
その 他の コス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	75,607	85,163
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小 計	75,607	85,163
行政コスト a	562,921	561,575	

中学校7校の管理運営に要する経費。  
内訳は、施設の減価償却費2億4,132万7千円が最も多く、  
次いで光熱水費、教材などに係る物件費1億9,834万円  
などとなっている。

収入は、国庫(県)支出金80万円などの特定財源が  
0.6%となっている。

総コスト	5億6,292万1千円 (市民1人当たり 5,006円)
所要一般財源	5億5,971万8千円 (市民1人当たり 4,978円)

生徒1人当たりのコスト 177,466円  
生徒1人当たりの一般財源 176,456円  
(H18.5.1現在生徒数 3,172人)

1 使用料・手数料等 b	2,403	2,411
b/a	0.4	0.4
2 国庫(県)支出金 c	800	1,275
c/a	0.1	0.2
3 特定財源 (b+c)/a	3,203	3,686
	0.6	0.7
4 差引一般財源 d	559,718	557,889
d/a	99.4	99.3

## (8) 幼稚園 (単位 千円)

		平成 18 年度	平成 17 年度
人にかか るコス ト	(1) 人件費	556,709	578,357
	(2) 退職給与引当金繰入等	95,284	9,393
	小 計	651,993	587,750
物にかか るコス ト	(1) 物件費	93,433	62,091
	(2) 維持補修費	3,514	4,575
	(3) 減価償却費	16,683	15,846
	小 計	113,630	82,512
移転 支出 的な コス ト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	44,720	46,184
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小 計	44,720	46,184
その 他の コス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,544	305
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小 計	1,544	305
行政コスト a	811,887	716,751	

公立幼稚園14園の管理運営及び私立幼稚園への  
支援に要する経費。

内訳は、幼稚園教諭等の人件費5億5,670万9千円が  
最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費  
9,343万3千円などとなっている。

収入は、幼稚園保育料などに係る使用料・手数料等  
8,352万1千円などの特定財源が11.4%となっている。

総コスト	8億1,188万7千円 (市民1人当たり 7,221円)
所要一般財源	7億1,950万2千円 (市民1人当たり 6,399円)

公立園児1人当たりのコスト 789,006円  
公立園児1人当たりの一般財源 699,224円  
(H18.5.1現在公立園児数 1,029人)  
但し、補助費等から4,331万1千円を除く

1 使用料・手数料等 b	83,521	86,762
b/a	10.3	12.1
2 国庫(県)支出金 c	8,864	9,375
c/a	1.1	1.3
3 特定財源 (b+c)/a	92,385	96,137
	11.4	13.4
4 差引一般財源 d	719,502	620,614
d/a	88.6	86.6

## (9) 公民館

(単位 千円)

		平成 18 年度	平成 17 年度
人にかか るコス ト	(1) 人件費	49,632	49,327
	(2) 退職給与引当金繰入等	6,473	638
	小 計	56,105	49,965
物にかか るコス ト	(1) 物件費	41,365	39,673
	(2) 維持補修費	844	1,002
	(3) 減価償却費	20,951	18,368
	小 計	63,160	59,043
移転 支的な コス ト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	5,359	5,265
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小 計	5,359	5,265
その 他の コス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	3,915	4,702
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小 計	3,915	4,702
行 政 コ ス ト	a	128,539	118,975

市内の公民館・中郷文化プラザの施設管理及び各種講座の開催に要する経費。  
内訳は、人件費4,963万2千円が最も多く、次いで施設の管理運営などからなる物件費4,136万5千円などとなっている。

総コスト 1億2,853万9千円  
(市民1人当たり 1,143円)  
所要一般財源 1億2,853万9千円  
(市民1人当たり 1,143円)

利用者1人当たりのコスト 955円  
利用者1人当たりの一般財源 955円  
(平成18年度利用者数 134,564人)

1 使用料・手数料等	b		
	b/a	0.0	0.0
2 国庫(県)支出金	c		
	c/a	0.0	0.0
3 特定財源		0	0
	(b+c)/a	0.0	0.0
4 差引一般財源	d	128,539	118,975
	d/a	100.0	100.0

## (10) 箱根の里

(単位 千円)

		平成 18 年度	平成 17 年度
人にかか るコス ト	(1) 人件費	45,962	41,595
	(2) 退職給与引当金繰入等	6,505	569
	小 計	52,467	42,164
物にかか るコス ト	(1) 物件費	20,938	21,595
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費	7,045	6,910
	小 計	27,983	28,505
移転 支的な コス ト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	728	851
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小 計	728	851
その 他の コス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	799	2,724
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小 計	799	2,724
行 政 コ ス ト	a	81,977	74,244

箱根の里の施設管理及び各種講座の開催に要する経費。

内訳は、人件費4,596万2千円が最も多く、次いで施設の管理運営などからなる物件費2,093万8千円などとなっている。

収入は、野外活動施設の使用に係る使用料・手数料等288万4千円の特定期財源が3.5%となっている。

総コスト 8,197万7千円  
(市民1人当たり 729円)  
所要一般財源 7,909万3千円  
(市民1人当たり 703円)

利用者1人当たりのコスト 3,247円  
利用者1人当たりの一般財源 3,133円  
(平成18年度利用者数 25,248人)

1 使用料・手数料等	b	2,884	3,013
	b/a	3.5	4.1
2 国庫(県)支出金	c		
	c/a	0.0	0.0
3 特定財源		2,884	3,013
	(b+c)/a	3.5	4.1
4 差引一般財源	d	79,093	71,231
	d/a	96.5	95.9

## (11) 図書館 (単位 千円)

		平成18年度	平成17年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	138,363	139,386
	(2) 退職給与引当金繰入等	22,683	2,278
	小計	161,046	141,664
物にかかるコスト	(1) 物件費	82,410	84,655
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
小計	82,410	84,655	
移転支出的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	967	885
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
小計	967	885	
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)		
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	0	0	
行政コスト a		244,423	227,204

図書館の施設管理及び運営に要する経費。  
内訳は、人件費1億3,836万3千円が最も多く、次いで図書資料の購入などからなる物件費8,241万円などとなっている。

総コスト 2億4,442万3千円  
(市民1人当たり 2,174円)  
所要一般財源 2億4,442万3千円  
(市民1人当たり 2,174円)

利用者1人当たりのコスト 1,018円  
利用者1人当たりの一般財源 1,018円  
(平成18年度貸出利用者数 240,036人)

1 使用料・手数料等 b		
b/a	0.0	0.0
2 国庫(県)支出金 c		
c/a	0.0	0.0
3 特定財源	0	0
(b+c)/a	0.0	0.0
4 差引一般財源 d	244,423	227,204
d/a	100.0	100.0

## (12) 市民文化会館 (単位 千円)

		平成18年度	平成17年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	128	120
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	128	120
物にかかるコスト	(1) 物件費	160,455	160,870
	(2) 維持補修費	1,799	1,999
	(3) 減価償却費	48,181	47,942
小計	210,435	210,811	
移転支出的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	276	268
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
小計	276	268	
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	38,479	45,412
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	38,479	45,412	
行政コスト a		249,318	256,611

文化会館の施設管理などに要する経費。  
内訳は、施設の指定管理者への委託料などからなる物件費1億6,045万5千円が最も多く、次いで施設の減価償却費4,818万1千円などとなっている。

総コスト 2億4,931万8千円  
(市民1人当たり 2,217円)  
所要一般財源 2億4,920万円  
(市民1人当たり 2,216円)

利用者1人当たりのコスト 1,074円  
利用者1人当たりの一般財源 1,074円  
(平成18年度利用者数 232,112人)

平成17年度から指定管理者制度による施設運営に移行

1 使用料・手数料等 b	118	
b/a	0.0	0.0
2 国庫(県)支出金 c		
c/a	0.0	0.0
3 特定財源	118	
(b+c)/a	0.0	0.0
4 差引一般財源 d	249,200	256,611
d/a	100.0	100.0

(13) 生涯学習センター (単位 千円)

		平成18年度	平成17年度
人にかか るコス ト	(1) 人件費	28,315	32,648
	(2) 退職給与引当金繰入等	3,551	419
	小計	31,866	33,067
物にかか るコス ト	(1) 物件費	105,459	105,565
	(2) 維持補修費	1,933	2,464
	(3) 減価償却費	133,741	133,653
	小計	241,133	241,682
移転 支 出 的 な コス ト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	819	791
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	819	791
その 他 の コス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	70,623	77,659
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	70,623	77,659
行政コスト a	344,441	353,199	

生涯学習センターの施設管理などに要する経費。  
内訳は、減価償却費の1億3,374万1千円が最も多く、  
次いで施設の管理運営委託などからなる物件費  
1億545万9千円などとなっている。

収入は、学習施設の使用などに係る使用料・手数料等1,731万3千円の特定財源が5.0%を占めている。

総コスト 3億4,444万1千円  
(市民1人当たり 3,063円)

所要一般財源 3億2,712万8千円  
(市民1人当たり 2,909円)

利用者1人当たりのコスト 604円

利用者1人当たりの一般財源 574円  
(平成18年度利用者数 569,950人)

1 使用料・手数料等 b	17,313	17,221
b/a	5.0	4.9
2 国庫(県)支出金 c		
c/a	0.0	0.0
3 特定財源	17,313	17,221
(b+c)/a	5.0	4.9
4 差引一般財源 d	327,128	335,978
d/a	95.0	95.1

平成18年度貸借対照表

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成19年3月31日現在)

(単位 千円)

借 方 (資産の状況)		貸 方 (資金調達の状況)	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	庁舎等 6,642,685	(1) 地方債(元金)	32,059,986
(2) 民生費	保育園・高齢者等 福祉施設等 1,400,867	総務債	1,827,825
(3) 衛生費	ゴミ焼却場・衛生 プラント等 6,286,359	民生債	736,326
(4) 農林水産業費	農業施設・林道・ 農道等 2,626,307	衛生債	964,142
(5) 商工費	観光施設等 212,335	農林債	479,385
(6) 土木費	道路・橋梁・河 川・公営住宅等 38,932,732	商工債	3,030
(7) 消防費	消防・防災施設 2,180,916	土木債	7,241,656
(8) 教育費	小・中学校、幼稚 園、社会教育施設等 44,543,491	消防債	965,378
(9) その他	37,862	教育債	8,681,391
計	102,863,554	災害復旧債等	11,160,853
(うち土地)	37,130,382	(うち減税・減収・臨時税収補てん債、臨時財政対策債	11,128,531)
有形固定資産合計	102,863,554	(2) 債務負担行為	
2. 投資等		物件の購入等	0
(1) 投資及び出資金	1,006,916	債務保証又は損失補償	0
(2) 貸付金	137,905	債務負担行為計	0
(3) 基金		(3) 退職給与引当金	10,900,304
特定目的基金	1,586,152	固定負債合計	42,960,290
土地開発基金	1,529,797	2. 流動負債	
定額運用基金	23,068	(1) 翌年度地方債償還予定額(元金)	2,939,200
基金計	3,139,017	(2) 翌年度繰上充用金	0
投資等合計	4,283,838	流動負債合計	2,939,200
3. 流動資産		負債合計	45,899,490
(1) 現金・預金		<b>[正味資産の部]</b>	
財政調整基金	462,330	1. 国庫支出金	12,157,956
減債基金	0	2. 都道府県支出金	4,136,664
歳計現金	1,048,159	3. 一般財源等	48,075,800
現金・預金計	1,510,489	正味資産合計	64,370,420
(2) 未収金(滞納額)		負債・正味資産合計	110,269,910
地方税	1,389,361		
ア 市民税	629,472		
イ 固定資産税	495,684		
ウ 特別土地保有税	162,504 (徴収猶予分含む)		
エ その他	101,701		
その他	222,668		
ア 保育園保育料	17,952		
イ 市営住宅使用料	15,261		
ウ 未収入特定財源	136,954		
エ その他	52,501		
未収金計	1,612,029		
流動資産合計	3,122,518		
資産合計	110,269,910		

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	2,936,335	千円
債務保証及び損失補償に係るもの	5,700,000	千円
利子補給等に係るもの	311,233	千円

平成18年度末地方債残高 34,999,186 千円 (固定負債 地方債 + 流動負債 翌年度地方債償還予定額)

## 貸借対照表を活用した財務分析

(平成9年度から平成18年度までの経年比較)

### 1 貸借対照表経年比較(資料1)

#### 分析視点

各項目を経年比較することにより、資産、負債などがどのように形成されてきたかを把握するもの。

#### 分析

全体では、資産合計で約20億円(1.9%)の増加がみられ、うち投資等による資産の形成に約2億5千万円(6.3%)の増、有形固定資産の形成は約36億円(3.6%)の増となった。

また、資金の調達内容としては、負債合計で約35億4千万円(8.4%)の増、このうち地方債が約17億7千万円(5.9%)の増となっている。

なお、地方債のうち、建設事業の財源として借入れる通常債は、生涯学習センター、中郷文化プラザが完成した平成8年度をピークとして、それ以降は全体的に減少傾向にあり、特に、教育債で約47億円、衛生債では約12億8千万円の減となったが、一方、減税等による減収の補てんを目的とした特例債(減税・減収・臨時税収補てん債、臨時財政対策債)については平成13年度以降増加する傾向がみられ、これら特例債の合計では約70億円(171.0%)の大幅な増となっている。

### 2 社会資本形成の世代間負担割合(資料1、資料2)

#### 分析視点

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができ、負債に着目すれば、後年度の世代で負担する割合を見ることができる。

#### 分析

平成18年度末では、これまでの世代で既に負担した割合は62.6%、一方、後年度の世代で負担する割合は44.6%となった。

平成9年度との比較では、これまでの世代で負担した割合は3.8ポイント減少し、後年度の世代で負担する割合は1.9ポイント上昇した。これは地方債(主に特例債)を中心とした負債総額の増加によるものである。

### 3 有形固定資産の行政目的別経年比較(資料1、資料3)

#### 分析視点

行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握するもの。

#### 分析

消防費の資産増加割合が56.4%と他の行政分野に比べて極めて高いが、これは消防庁舎の完成によるものである。また、それに続くものとしては、総務費が15.0%の資産増加割合を示した。なお、全体に占める割合が高いものは、教育費が43.3%、土木費が37.8%で合わせて81.1%となっており、この二つの行政目的に重点が置かれてきたことが分かる。

### 4 住民一人当たりのバランスシート(資料4)

#### 分析視点

バランスシートの各項目の数値を住民一人当たりで算出することにより、自治体間の比較が可能となる。

#### 分析

本市の平成18年度末の状況は次のとおり。

資産	98万691円
うち有形固定資産	91万4,822円
負債	40万8,210円
うち地方債	28万5,127円
正味資産	57万2,482円

なお、平成9年度末時点での数値を( )書きで表し、増減比較を行なった。

三島市貸借対照表経年比較〔資産の部〕

資料 1

(単位 千円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
<b>〔資産の部〕</b>										
1.有形固定資産										
(1)総務費	5,774,012	5,641,510	5,520,416	5,949,302	6,087,458	6,390,602	6,274,274	6,354,807	6,409,588	6,642,685
(2)民生費	1,372,253	1,413,420	1,389,385	1,366,544	1,404,390	1,378,231	1,324,985	1,289,116	1,249,369	1,400,867
(3)衛生費	6,677,584	6,438,685	6,249,995	7,326,900	7,986,565	7,694,017	7,352,945	6,982,374	6,628,429	6,286,359
(4)労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)農林水産業費	3,578,686	3,389,133	3,371,821	3,201,532	3,049,623	2,902,022	2,755,445	2,681,256	2,652,192	2,626,307
(6)商工費	313,417	303,673	298,113	284,789	274,814	263,912	251,972	238,707	225,467	212,335
(7)土木費	38,097,258	38,541,660	38,417,258	38,843,826	38,532,155	38,495,785	38,758,766	39,177,913	39,197,619	38,932,732
(8)消防費	1,394,874	1,392,027	1,351,107	1,304,929	1,304,290	1,247,254	1,210,434	1,217,337	1,682,209	2,180,916
(9)教育費	42,006,396	43,847,327	43,527,162	44,542,911	45,954,936	47,197,156	46,720,399	45,958,034	45,193,140	44,543,491
(10)その他	30,745	33,376	32,150	32,424	46,904	44,959	43,014	41,292	39,577	37,862
計	99,245,225	101,000,811	100,157,407	102,853,157	104,641,135	105,613,938	104,692,234	103,940,836	103,277,590	102,863,554
(うち土地)	29,158,713	29,527,507	30,152,822	32,430,972	32,934,918	33,862,893	34,621,134	36,150,876	36,691,888	37,130,382
<b>有形固定資産合計</b>	<b>99,245,225</b>	<b>101,000,811</b>	<b>100,157,407</b>	<b>102,853,157</b>	<b>104,641,135</b>	<b>105,613,938</b>	<b>104,692,234</b>	<b>103,940,836</b>	<b>103,277,590</b>	<b>102,863,554</b>
<b>(有形固定資産の資金調達状況)</b>										
地方債	28,149,831	29,074,089	27,661,921	28,358,561	27,207,040	26,906,563	25,750,135	24,883,496	23,989,560	27,210,087
国庫補助金	11,505,418	11,479,619	11,212,544	11,459,427	12,033,775	12,447,275	12,185,765	12,121,761	12,263,193	12,157,956
県補助金	3,946,161	3,869,633	3,825,620	3,679,723	3,654,610	3,878,996	4,005,854	3,770,373	4,207,108	4,136,664
一般財源	55,643,815	56,577,470	57,457,322	59,355,446	61,745,710	62,381,104	62,750,480	63,165,206	62,817,729	59,358,847
2.投資等										
(1)投資及び出資金	658,708	782,708	812,708	843,208	873,941	903,941	933,941	958,941	983,916	1,006,916
(2)貸付金	0	0	0	0	0	16,224	42,000	77,119	110,558	137,905
(3)基金	3,372,588	3,393,965	4,061,729	3,421,729	3,422,054	3,431,006	3,595,199	3,560,327	3,420,098	3,139,017
特定目的基金	1,829,938	1,847,717	2,511,382	1,870,457	1,870,053	1,878,652	2,042,694	2,007,714	1,867,359	1,586,152
土地開発基金	1,519,582	1,523,180	1,527,279	1,528,204	1,528,933	1,529,286	1,529,437	1,529,545	1,529,671	1,529,797
定額運用基金	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068
<b>投資等合計</b>	<b>4,031,296</b>	<b>4,176,673</b>	<b>4,874,437</b>	<b>4,264,937</b>	<b>4,295,995</b>	<b>4,351,171</b>	<b>4,571,140</b>	<b>4,596,387</b>	<b>4,514,572</b>	<b>4,283,838</b>
3.流動資産										
(1)現金・預金	2,274,777	2,571,240	3,193,606	3,629,758	2,967,799	2,040,796	1,925,922	1,328,542	1,314,845	1,510,489
財政調整基金	958,492	963,851	1,419,868	1,622,693	1,624,315	1,060,653	661,140	561,472	461,749	462,330
減債基金	237,441	120,118	68,222	28,837	28,888	0	0	0	0	0
歳計現金	1,078,844	1,487,271	1,705,516	1,978,228	1,314,596	980,143	1,264,782	767,070	853,096	1,048,159
(2)未収金	2,711,808	3,163,829	2,787,458	2,946,385	3,020,796	2,750,108	2,619,785	2,474,455	1,531,150	1,612,029
地方税	2,669,542	2,633,971	2,692,975	2,736,573	2,664,483	2,464,351	2,383,234	2,373,942	1,347,328	1,389,361
その他	42,266	529,858	94,483	209,812	356,313	285,757	236,551	100,513	183,822	222,668
<b>流動資産合計</b>	<b>4,986,585</b>	<b>5,735,069</b>	<b>5,981,064</b>	<b>6,576,143</b>	<b>5,988,595</b>	<b>4,790,904</b>	<b>4,545,707</b>	<b>3,802,997</b>	<b>2,845,995</b>	<b>3,122,518</b>
<b>資産合計</b>	<b>108,263,106</b>	<b>110,912,553</b>	<b>111,012,908</b>	<b>113,694,237</b>	<b>114,925,725</b>	<b>114,756,013</b>	<b>113,809,081</b>	<b>112,340,220</b>	<b>110,638,157</b>	<b>110,269,910</b>

## 三島市貸借対照表経年比較〔負債・正味資産の部〕

資料 1

(単位 千円)

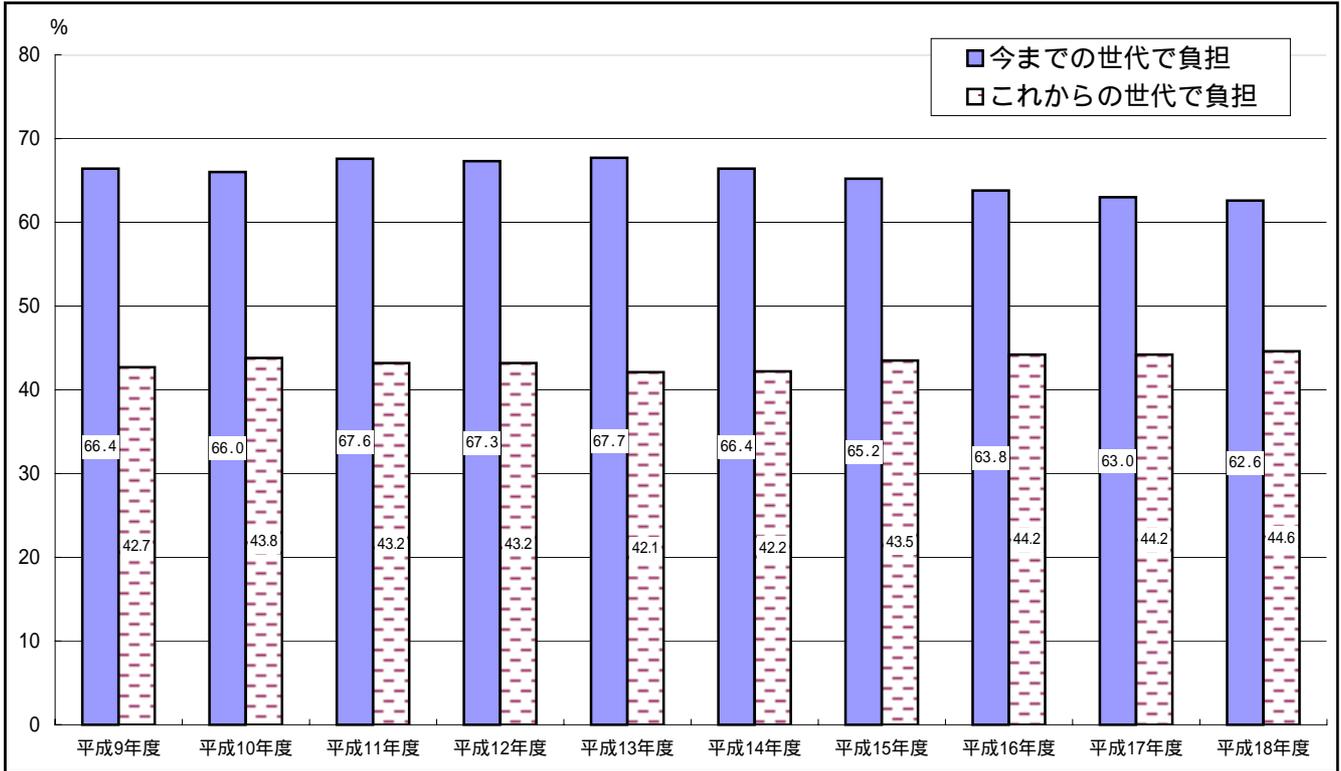
	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
<b>〔負債の部〕</b>										
1. 固定負債										
(1) 地方債	30,287,132	31,608,497	30,041,600	30,650,716	30,000,676	30,558,270	29,236,155	32,036,957	32,061,938	32,059,986
総務債	1,475,809	1,335,714	1,168,228	1,377,807	1,292,151	1,460,641	1,604,453	1,755,562	1,748,820	1,827,825
民生債	685,563	684,854	691,092	719,357	707,850	973,785	919,503	838,987	757,705	736,326
衛生債	2,242,281	1,908,206	1,594,590	2,135,016	2,468,601	2,161,735	1,877,469	1,578,036	1,264,256	964,142
農林債	691,568	682,235	683,968	617,669	525,846	440,937	388,113	394,761	434,654	479,385
商工債	88,169	82,938	77,707	9,072	8,065	7,058	6,051	5,044	4,037	3,030
土木債	7,294,878	7,307,077	7,112,419	7,173,307	6,798,278	6,602,836	6,781,118	7,141,598	7,175,925	7,241,656
消防債	287,164	321,887	326,551	285,123	293,010	263,603	251,721	241,444	605,633	965,378
教育債	13,379,325	14,166,075	13,238,349	13,205,346	12,379,058	12,241,553	11,375,674	10,412,067	9,488,939	8,681,391
災害復旧債等	4,142,375	5,119,511	5,148,696	5,128,019	5,527,817	6,406,122	6,032,053	9,669,458	10,581,969	11,160,853
うち減税・減収・臨時税収補てん債、臨時財政対策債	4,106,238	4,957,076	4,961,778	4,944,516	5,369,153	6,274,754	5,927,292	9,589,777	10,525,754	11,128,531
(2) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物件の購入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 退職給与引当金	9,950,652	10,305,215	10,771,321	11,180,997	11,458,274	11,383,716	11,407,559	11,326,301	10,832,111	10,900,304
<b>固定負債合計</b>	<b>40,237,784</b>	<b>41,913,712</b>	<b>40,812,921</b>	<b>41,831,713</b>	<b>41,458,950</b>	<b>41,941,986</b>	<b>40,643,714</b>	<b>43,363,258</b>	<b>42,894,049</b>	<b>42,960,290</b>
2. 流動負債										
(1) 翌年度地方債償還 予定額	2,121,091	2,303,830	2,499,697	2,628,943	2,602,718	2,679,406	4,863,415	2,620,749	2,724,419	2,939,200
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,121,091	2,303,830	2,499,697	2,628,943	2,602,718	2,679,406	4,863,415	2,620,749	2,724,419	2,939,200
<b>負債合計</b>	<b>42,358,875</b>	<b>44,217,542</b>	<b>43,312,618</b>	<b>44,460,656</b>	<b>44,061,668</b>	<b>44,621,392</b>	<b>45,507,129</b>	<b>45,984,007</b>	<b>45,618,468</b>	<b>45,899,490</b>
<b>〔正味資産の部〕</b>										
1. 国庫支出金	11,505,418	11,479,619	11,212,544	11,459,427	12,033,775	12,447,275	12,185,765	12,121,761	12,263,193	12,157,956
2. 都道府県支出金	3,946,161	3,869,633	3,825,620	3,679,723	3,654,610	3,878,996	4,005,854	3,770,373	4,207,108	4,136,664
3. 一般財源等	50,452,652	51,345,759	52,662,126	54,094,431	55,175,672	53,808,350	52,110,333	50,464,079	48,549,388	48,075,800
<b>正味資産合計</b>	<b>65,904,231</b>	<b>66,695,011</b>	<b>67,700,290</b>	<b>69,233,581</b>	<b>70,864,057</b>	<b>70,134,621</b>	<b>68,301,952</b>	<b>66,356,213</b>	<b>65,019,689</b>	<b>64,370,420</b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>108,263,106</b>	<b>110,912,553</b>	<b>111,012,908</b>	<b>113,694,237</b>	<b>114,925,725</b>	<b>114,756,013</b>	<b>113,809,081</b>	<b>112,340,220</b>	<b>110,638,157</b>	<b>110,269,910</b>

## 債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	2,273,886	32,000	368,097	1,112,622	1,850,512	623,710	665,000	649,224	1,442,024	2,936,335
債務保証及び損失補償に係るもの	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000
利子補給等に係るもの	49,864	83,231	84,669	166,576	193,438	228,515	222,492	241,827	275,214	311,233

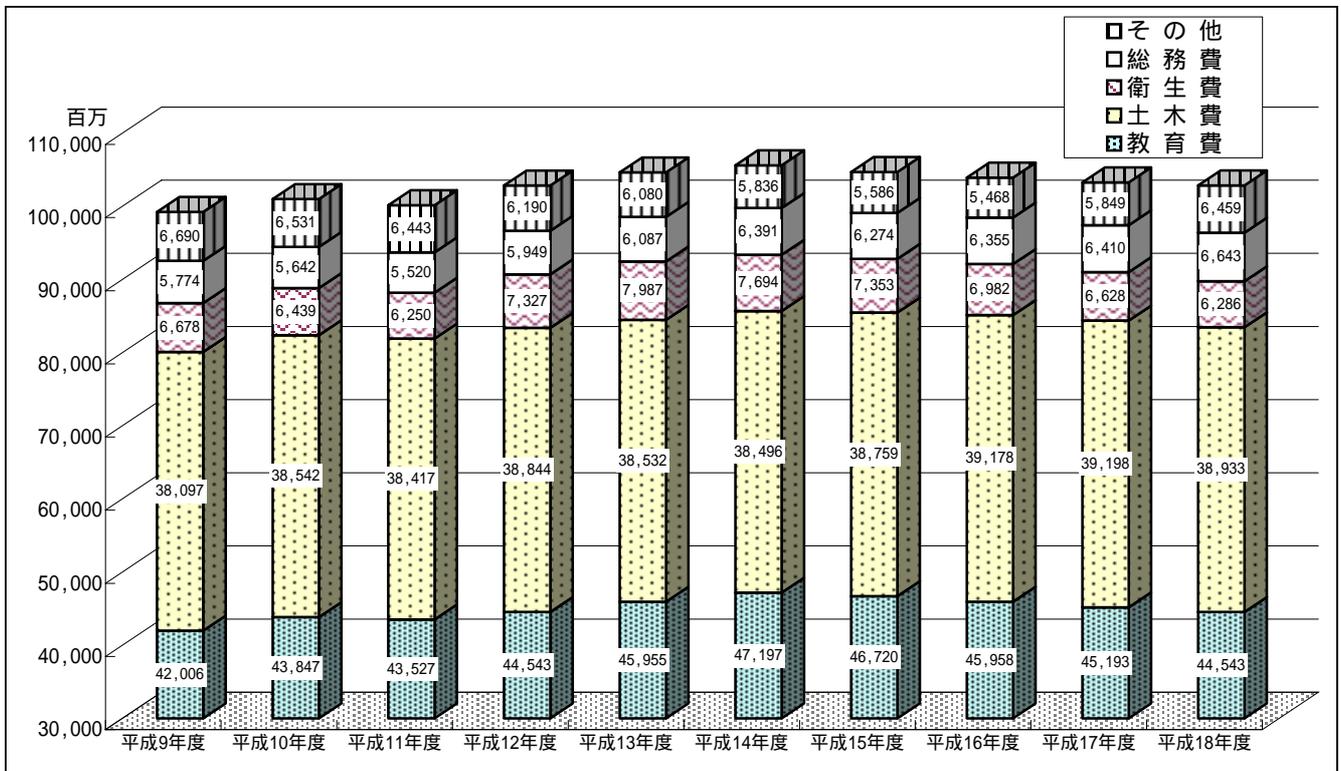
社会資本の形成の世代間負担割合

資料 2



有形固定資産の行政目的別経年比較

資料 3



住民一人当たりバランスシート

資料 4

平成19年3月31日現在(平成10年3月31日現在)

(単位 円)

借 方				貸 方			
平成18年度末人口 112,441人 (平成9年度末人口 109,686人)							
[資産の部]	平成18年度	平成9年度	増 減	[負債の部]	平成18年度	平成9年度	増 減
<b>1. 有形固定資産</b>				<b>1. 固定負債</b>			
(1)総務費	59,077	( 52,641 )	6,436	(1)地方債	285,127	( 276,126 )	9,001
(2)民生費	12,459	( 12,511 )	52	総務債	16,256	( 13,455 )	2,801
(3)衛生費	55,908	( 60,879 )	4,971	民生債	6,549	( 6,250 )	299
(4)労働費	0	( 0 )	0	衛生債	8,575	( 20,443 )	11,868
(5)農林水産業費	23,357	( 32,627 )	9,270	農林債	4,263	( 6,305 )	2,042
(6)商工費	1,888	( 2,857 )	969	商工債	27	( 804 )	777
(7)土木費	346,250	( 347,330 )	1,080	土木債	64,404	( 66,507 )	2,103
(8)消防費	19,396	( 12,717 )	6,679	消防債	8,586	( 2,618 )	5,968
(9)教育費	396,150	( 382,970 )	13,180	教育債	77,208	( 121,978 )	44,770
(10)その他	337	( 280 )	57	災害復旧債等	99,260	( 37,766 )	61,494
うち土地	330,221	( 265,838 )	64,383	うち減税・減収・臨時税収補てん債、臨時財政対策債	98,972	( 37,436 )	61,536
<b>有形固定資産合計</b>	<b>914,822</b>	<b>( 904,812 )</b>	<b>10,010</b>	(2)債務負担行為	0	( 0 )	0
<b>2. 投資等</b>				(3)退職給与引当金	96,942	( 90,719 )	6,223
(1)投資及び出資金	8,955	( 6,005 )	2,950	<b>固定負債合計</b>	<b>382,070</b>	<b>( 366,845 )</b>	<b>15,225</b>
(2)貸付金	1,226	( 0 )	1,226	<b>2. 流動負債</b>			
(3)基金	27,917	( 30,748 )	2,831	(1)翌年度償還予定額	26,140	( 19,338 )	6,802
特定目的基金	14,107	( 16,683 )	2,576	(2)翌年度繰上充用金	0	( 0 )	0
土地開発基金	13,605	( 13,854 )	249	<b>流動負債合計</b>	<b>26,140</b>	<b>( 19,338 )</b>	<b>6,802</b>
定額運用基金	205	( 210 )	5	<b>負債合計</b>	<b>408,210</b>	<b>( 386,183 )</b>	<b>22,027</b>
<b>投資等合計</b>	<b>38,099</b>	<b>( 36,753 )</b>	<b>1,346</b>	<b>[正味資産の部]</b>			
<b>3. 流動資産</b>				1. 国庫支出金	108,127	( 104,894 )	3,233
(1)現金・預金	13,434	( 20,739 )	7,305	2. 都道府県支出金	36,790	( 35,977 )	813
財政調整基金	4,112	( 8,739 )	4,627	3. 一般財源等	427,565	( 459,973 )	32,408
減債基金	0	( 2,165 )	2,165	<b>正味資産合計</b>	<b>572,482</b>	<b>( 600,845 )</b>	<b>28,363</b>
歳計現金	9,322	( 9,836 )	514	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>980,691</b>	<b>( 987,028 )</b>	<b>6,337</b>
(2)未収金	14,337	( 24,723 )	10,386				
地方税	12,356	( 24,338 )	11,982				
ア 市民税	5,598	( 8,642 )	3,044				
イ 固定資産税	4,408	( 3,294 )	1,114				
ウ 特別土地保有税	1,445	( 11,734 )	10,289				
エ その他	904	( 668 )	236				
その他	1,980	( 385 )	1,595				
ア 保育園保育料	160	( 122 )	38				
イ 市営住宅使用料	136	( 48 )	88				
ウ 未収入特定財源	1,218	( 0 )	1,218				
エ その他	467	( 215 )	252				
<b>流動資産合計</b>	<b>27,770</b>	<b>( 45,462 )</b>	<b>17,692</b>				
<b>資産合計</b>	<b>980,691</b>	<b>( 987,028 )</b>	<b>6,337</b>				